

Global



〔提言〕



Wellco (ウェルコ)
～「つながり」がうむワク・ワク・イキ・イキ～

2026年3月

グローバル適塾 第24期

関西の活性化グループ

目次

第1章 日本および関西の現状と課題	1
1.1 日本と関西の現状	1
1.1.1 人口動態	1
1.1.2 住環境	2
1.1.3 人口動向	3
1.1.4 経済状況	4
1.2 日本人全体と関西人の生活変化	5
1.2.1 家族構成の変化	5
1.2.2 住宅の変化	6
1.2.3 働き方の変化	7
1.2.4 地域社会との関わり方の変化	8
1.3 日本の幸福度	9
1.3.1 世界幸福度ランキング	9
1.3.2 幸福度と経済成長の相関性	11
1.3.3 幸福度と Well-being の構造の定義	12
1.4 第1章の総括	14
第2章 関西の活性化の定義と本提言が目指す姿	16
2.1 日本・関西における Well-being の現状	16
2.1.1 内閣府の評価定義	16
2.1.2 関西における生活満足度の状況	16
2.1.3 日本における生活満足度の状況	17
2.1.4 追加質問の回答結果に対する考察	18
2.2 社会的 Well-being の重要性	20
2.2.1 社会的 Well-being とは	20
2.2.2 社会における人のつながりの種類	20
2.2.3 サードプレイスの定義と種類	21
2.2.4 社会的 Well-being の評価指標とワーク・ライフ・バランスの関係	23
2.3 本提言が理想とするつながり	24
2.3.1 つながりがもたらすもの	24
2.3.2 世代別の社会的な役割	24
2.3.3 世代別の課題	26
2.3.4 本提言が目指す理想のつながり	30
2.4 関西が目指すべき方向性	31

2.4.1	関西における「つながり強化戦略」	31
2.4.2	「つながり強化戦略」に必要な要件	33
2.5	本提言における活性化の定義	34
第3章	関西の活性化に向けた施策	35
3.1	社会的つながりをうむサードプレイスのすがた	35
3.1.1	我々が目指す街のすがた	35
3.1.2	サードプレイス実現性の条件	35
3.1.3	団地を活かした街づくり事例	37
3.2	Wellco プロジェクト	40
3.2.1	事例から我々が注目した事柄	40
3.2.2	自発的参加を促す仕組み	40
3.2.3	住民の Well-being 向上が持続するための要素	41
3.2.4	つながる仕組みが自走する “Well-being Ecosystem”	42
3.2.5	「yottette (よってって)」と「tayotte (たよって)」	43
3.3	Wellco が提供するサードプレイス	44
3.3.1	人が集まり、つながる場「yottette」	44
3.3.2	周辺住民に広がるコミュニティ	46
3.3.3	公民連携による「yottette」の管理運営スキーム	47
3.4	Wellco : つながりと支え合いの潤滑油	48
3.4.1	「tayotte」サービスが持つ2つの機能	48
3.4.2	「tayotte」サービスの概要	49
3.4.3	「おおきに！Point」の運用スキーム	51
3.5	Wellco からうまれる各世代の Well-being	52
3.6	Wellco から湧き出る自走的サービス	53
3.7	Wellco がうみだす Well-being 向上の好循環	55
第4章	総括	57
	謝辞	59
	参考資料・URL	60

第1章 日本および関西の現状と課題

1.1 日本と関西の現状

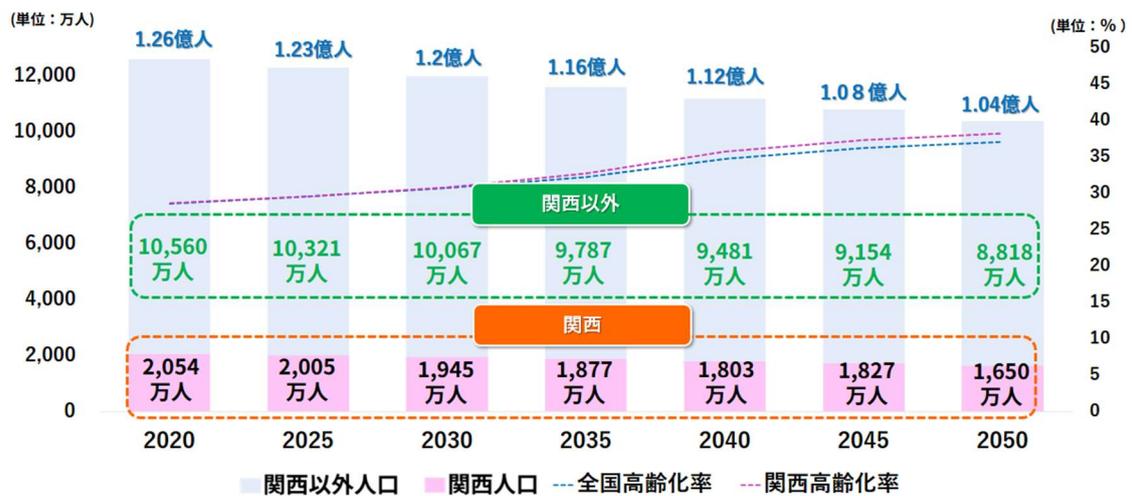
1.1.1 人口動態

日本社会は現在、人口減少と高齢化という構造的な課題に直面している。日本の総人口は2010年をピークに減少局面へ突入し、2025年時点の1億2,355万人は、2050年には約1億人まで縮小すると推計されている。これと同時に高齢化も進行し、高齢化率は現在の29%から2050年には38%へ上昇する見込みである（図表1-1）。

特筆すべきは、関西圏における状況の深刻さである。図表1-2の国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、関西の人口は2025年の約2,005万人から、2050年には約1,650万人へと、全国平均を上回るスピードで減少する。

図表1-2を見ると高齢化率においても、2050年には全国平均（37.1%）に追随、あるいは和歌山県（43.7%予測）のようにそれを大きく凌駕する地域も現れる。関西は今まさに、人口規模の縮小と高齢化の進展という「複合的な縮小局面」にあり、従来の社会システムのままでは持続可能性を維持できない危機的状況にある。

図表1-1 全国・関西の将来人口と高齢者の比率



出典：国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口」より塾生作成

図表 1-2 関西の高齢化率推移



出典：国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口」より塾生作成

1.1.2 住環境

関西圏は、居住環境に関する複数の客観的指標において、東京圏と比較して有利な条件を有しているとされてきた。人口密度、通勤時間、住居費、物価水準といった生活の基礎条件(図表 1-3)を見ると、関西圏は必ずしも過密ではなく、生活コストの面でも相対的な優位性を持つ地域である。

人口密度に着目すると、東京圏は1平方キロメートル当たり約6,400人と高密度であるのに対し、関西圏は約4,600人とされており、過度な人口集中が緩和された「適度な密度」の都市構造を有している。この差は、居住空間の余裕や混雑の程度、生活ストレスの感じ方といった点に影響を及ぼす要因となり得る。

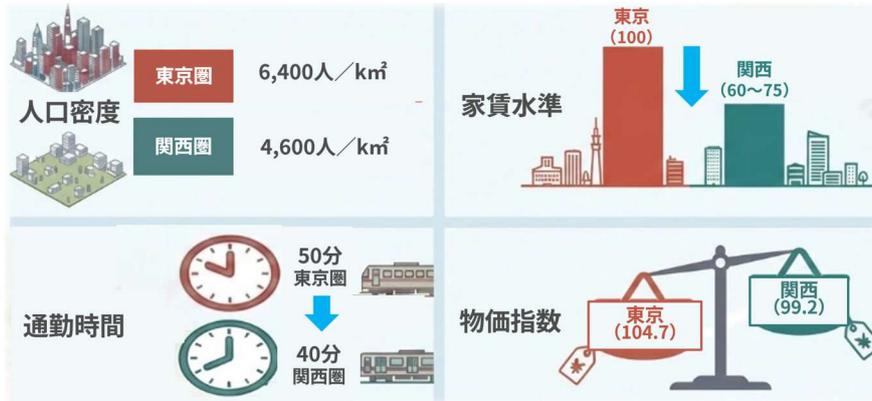
通勤時間についても同様の傾向が見られる。東京圏における平均通勤時間が約50分であるのに対し、関西圏では約40分とされており、日常的な移動に要する時間が比較的短い。これは、職住近接の度合いや都市構造の違いを反映したものであり、可処分時間の確保や生活リズムの安定に寄与する条件と考えられる。

住居費の面では、関西圏の家賃水準は東京を100とした場合、おおむね60~75程度にとどまっており、固定費負担が約3割低い水準にある。住居費は家計支出の中で大きな割合を占める項目であるため、この差は生活設計の自由度に直接的な影響を与える。

さらに、物価水準を示す消費者物価地域指数においても、東京が104.7であるのに対し、関西は99.2と全国平均を下回っており、日常的な生活コストの面でも関西圏は相対的に低負担であることが示されている。

以上のように、人口密度、通勤時間、家賃水準、物価指数といった複数の指標を総合すると、関西圏は「住みやすい」と評価される要素を多く備えた地域であると整理できる。

図表 1-3 住環境の関西と東京の比較



出典：総務省「住民基本台帳」に基づく人口動態及び世帯数、「社会生活基本調査」、
「小売物価統計調査」、「消費者物価地域差指数」より塾生作成

1.1.3 人口動向

前項で整理したとおり、関西圏は人口密度、通勤時間、住居費、物価水準といった生活環境の指標において、相対的に良好な条件を有している。しかし、こうした居住環境上の優位性にもかかわらず、日本全体では東京圏への人口集中が継続しており、関西圏から東京圏への人口流出も止まっていない。

図表 1-4 の左にある総務省「住民基本台帳人口移動報告」によれば、2024 年における関西圏主要府県（大阪府、京都府、兵庫県）から東京圏への転出者数は合計 32,395 人に達している。内訳を見ると、大阪府からの転出者が約 1 万 3 千人、京都府が約 1 万人、兵庫県が約 8 千人と、関西圏の中核地域から継続的な人口流出が生じていることが確認される。この傾向は一時的な現象ではなく、近年においても一貫して観測されている。

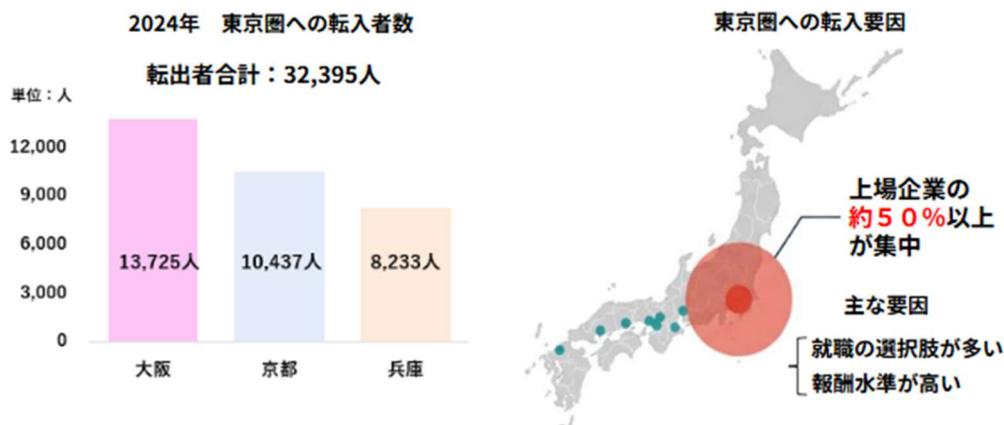
この人口移動の背景として、東京圏における雇用機会の集中が指摘されている。図表 1-4 の右にある日本取引所グループ（JPX）の公表資料によれば、国内の上場企業のうち、約 5 割以上が東京圏に本社機能を集中させている。これにより、東京圏では就職・転職における選択肢が多く、報酬水準も相対的に高い傾向が形成されている。

特に若年層にとっては、就職段階における企業数や職種の多様性、キャリア形成の機会が居住地選択に大きな影響を与える。東京圏では、大企業の本社機能、外資系企業、成長産業、専門職が集積しており、「働く場所」としての選択肢が厚い労働市場が形成されている。一方、関西圏では生活環境の良さが存在するものの、就業機会の集積度という点では東京圏に劣後している現実がある。

このように、東京圏への人口集中は、単に都市の魅力や生活利便性によって生じているわけではない。むしろ、企業立地や雇用構造といった経済活動の集積が人口移動を誘発し、その結果として人口集中がさらに強化されるという循環構造が形成されていると整理できる。

以上の事実から、関西圏における人口流出は、「住みにくさ」に起因するものではなく、主として「働く機会の集中」という構造的要因によって生じている可能性が高いことが示唆される。すなわち、居住環境の優位性が存在しても、それが定住や流入に十分に転換されていないという点に、関西が直面する現実的なギャップが存在している。

図表 1-4 東京の一極集中



出典：総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告、日本取引所（JPX）上場会社・上場株式数

1.1.4 経済状況

関西経済の相対的な位置づけを把握するためには、国内経済全体の成長と、その中で関西圏が占める割合の推移を併せて確認する必要がある。本項では、内閣府「県民経済計算」に基づき、東京圏および関西圏の経済シェアの長期的な変化を整理する。

図表 1-5 を見ると、1960 年時点において、関西圏の経済シェアは約 18%であり、東京圏の約 26%と並んで、日本経済を支える主要地域の一つであった。その後、1970 年には関西圏のシェアは一時的に約 19%まで上昇するが、1980 年以降は低下傾向に転じ、1990 年には約 16%、2010 年には約 15%まで縮小している。2018 年には一時的に約 8%まで落ち込む局面も見られ、直近の 2021 年時点でも約 15%と、長期的には低下基調が続いていることが確認される。

一方、東京圏の経済シェアは、1960 年の約 26%から 1970 年には約 29%、1990 年には約 32%へと拡大し、2010 年には約 33%に達している。2018 年に一時的な低下が見られるものの、2021 年には再び約 33%まで回復しており、長期的には日本経済における中心性を強めてきたことが読み取れる。

これらの推移が示しているのは、日本経済全体が成長を続ける中で、経済活動の重心が東京圏へと徐々に移行してきたという構造的変化である。関西圏の経済規模が絶対的に縮小してきたというよりも、全国的な成長の中で相対的なシェアを失ってきたと整理するのが適切である。

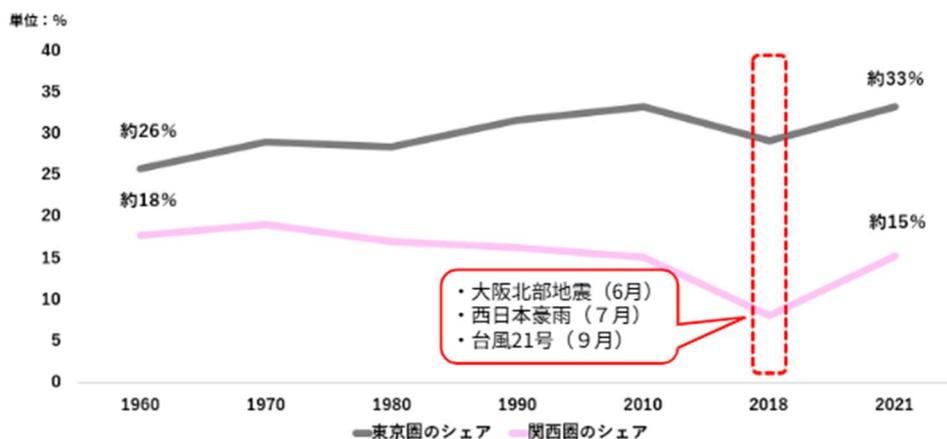
この相対的地位の低下は、単なる生産量の問題にとどまらず、企業立地、雇用機会、

投資、イノベーションといった経済活動全般に影響を及ぼす。とりわけ、本社機能や意思決定機能、成長産業の集積が東京圏に偏ることで、関西圏における高付加価値産業の蓄積が相対的に進みにくくなってきた可能性がある。

また、経済シェアの低下は、前項で整理した人口移動とも相互に関係している。雇用機会や所得水準の集中は、若年層や高度人材の東京圏への流出を促し、その結果として地域の成長力がさらに弱まるという循環が形成されやすい。このような循環構造は、短期的な景気変動ではなく、数十年単位で進行してきた点に特徴がある。

以上の事実から、関西経済は日本経済全体の成長の中で相対的な存在感を低下させてきた状況にあることが確認される。この状況は、人口動態や東京一極集中と相互に関連しながら、関西の地域構造を規定する重要な前提条件となっている。

図表 1-5 域内総生産（関西を除く全国）と関西経済シェアの推移



出典：内閣府「県民経済計算」より塾生作成

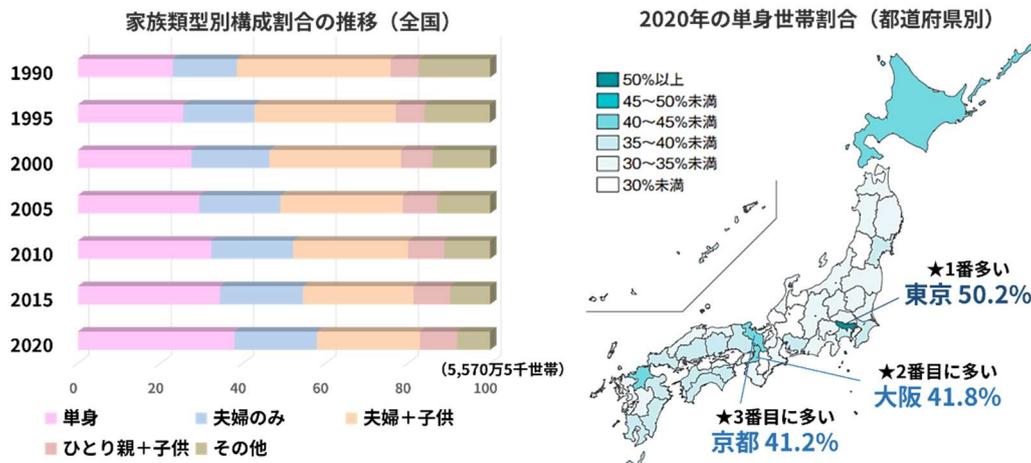
1.2 日本人全体と関西人の生活変化

1.2.1 家族構成の変化

本節では関西の生活変化が日本において、どのような位置にあるのかを整理する。

日本全国の世帯数は増加が続いており、寮暮らしの学生や病院入院者、老人ホーム入所者などを除く「一般世帯」の数は、図表 1-6 のとおり 2020 年で 5,570 万 5,000 世帯となっている。特に一般世帯に占める単身世帯の割合は年々上昇しており、2020 年時点で 38.0%に達している。この数値は 1990 年の 23.1%と比較して 14.9%の上昇を示しており、単身世帯の増加は顕著である。図表 1-6 右のとおり、地域によって単身世帯の割合には差異が見られ、2020 年の都道府県別の状況では、最も高い割合を示すのは東京都で、一般世帯の 50.2%が一人暮らしである。これに続くのが大阪府 (41.8%) 及び京都府 (41.2%) であり、関西圏では単身世帯の割合が特に多くなっている。一方、全国的に夫婦と子供から成る世帯は減少を続けており、核家族化が進行している。このような核家族化は、人との関係の希薄化を招き、孤立のリスクを増加させる可能性がある。

図表 1-6 家族構成の変化

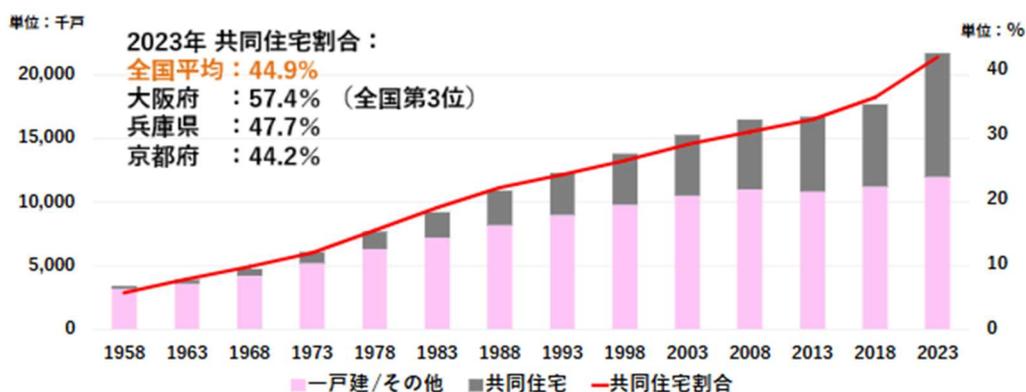


出典：総務省「令和2年国勢調査」より塾生作成

1.2.2 住宅の変化

人口及び世帯数が減少局面にある一方で、住宅の数は増加を続けている。図表 1-7 のとおり特に共同住宅の割合は年々上昇しており、2023 年時点で全国平均が 44.9%に達している。この数値は 1958 年の 5.6%と比較して、約 8 倍に増加しており、共同住宅の増加は顕著である。2023 年時点での関西圏の共同住宅割合としては、大阪府が 57.4%で全国第 3 位、次いで兵庫県が 47.1%であり、全国平均よりも高い割合となっている。

図表 1-7 建て方別住宅数及び共同住宅数割合の変化 (全国)

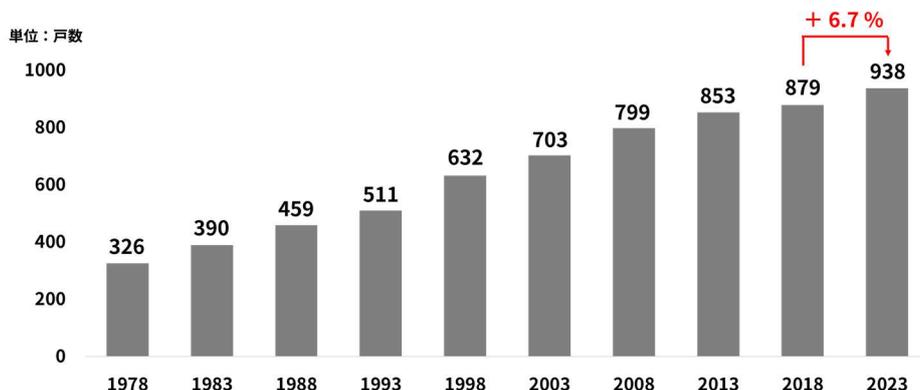


出典：総務省 我が国の共同住宅の移り変わり～住宅・土地統計調査の結果から～より塾生作成

また、住宅数が増加し続けている結果として空き家問題が顕在化している。図表 1-8 を見ると 1978 年時点では居住世帯なしの住宅は 326 万戸だったが、それ以降、一度も減少することなく一貫して増加傾向を示している。2023 年にはその数が 938 万戸に達し、45 年前と比較すると約 3 倍という規模まで膨れ上がっている。2013 年～2018 年の「居住世帯なし住宅」は 3.1%に対して、直近 5 年間 (2018 年～2023 年) は 6.7%とい

う高い伸び率を記録している。これは「世帯主のいない家」が社会に溢れ出している現状を示しており、単なる不動産市場の需給バランスの問題に留まらず、地域における日常的な接触機会のあり方に影響を及ぼす可能性がある。

図表 1-8 日本の居住世帯なし住宅推移(全国)

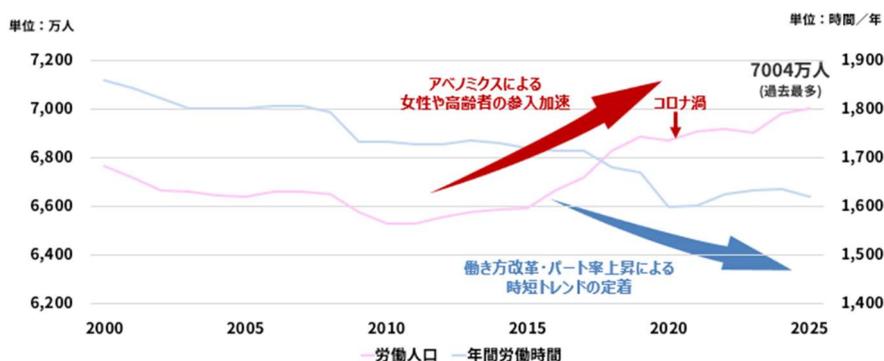


出典：2023年 住宅・土地統計調査 住宅数概数集計結果（大和不動産）より塾生作成

1.2.3 働き方の変化

人口減少社会において、労働力不足は不可避と思われがちであるが、実態は異なる様相を呈している。図表 1-9 の総務省統計局のデータによれば、日本の労働力人口は2012年頃を底にV字回復を果たし、一貫して増加傾向にある。女性活躍推進や高齢者雇用の促進、アベノミクス以降の政策効果も相まって、2024年時点では約7,004万人と過去最多を更新した。しかし、ここで注目すべきは「労働時間構造」の変化である。労働の担い手が増加する一方で、1人当たりの実労働時間は短縮傾向にある。これは、働き方改革による長時間労働の是正に加え、パートタイム労働者や短時間勤務者の割合が上昇していることに起因する。つまり、社会全体で見れば「働く人は増えた」が、個々人の「職場での就業時間・関与度」は低下しており、職場というコミュニティにおける人間関係は、かつてよりも希薄化している可能性が高い。

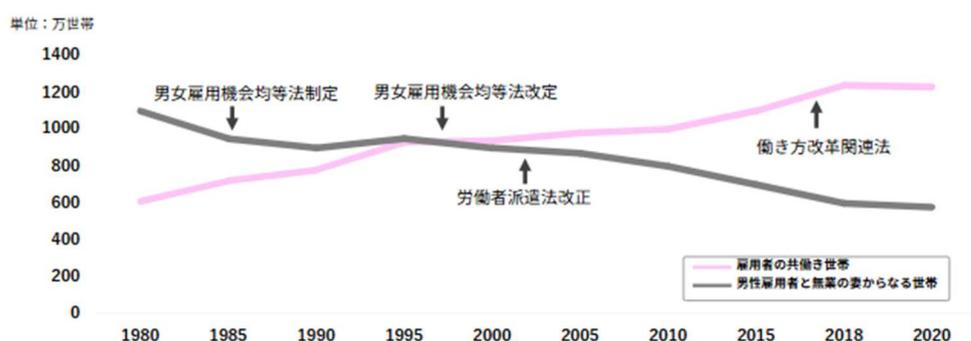
図表 1-9 労働人口の推移



出典：総務省統計局 労働力調査(基本集計) 年平均結果、厚生労働省 毎月勤労統計調査

次に図表 1-10 より、この労働環境の変化は、家庭内の経済構造も劇的に変容させたことが見てとれる。かつての日本社会の標準モデルであった「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」は、1990 年代後半に「共働き世帯」に逆転されて以降、減少の一途をたっている。男女雇用機会均等法の改正や育児休業制度の整備、高年齢者雇用安定法、働き方改革、女性活躍推進法など、法制度の後押しもあり、現在では共働き世帯が圧倒的な多数派となった。結果として、多くの人が日中は労働に従事することとなった為、職場以外でのコミュニティにおける人間関係も希薄化している可能性が高い。

図表 1-10 共働き世帯、男性雇用者と無業の妻からなる世帯の推移



出典：内閣府男女共同参画局：女性活躍・男女共同参画の現状と課題

1.2.4 地域社会との関わり方の変化

日本における地域社会との関わり方は、近年大きく変化している。本項では、その一端として、ボランティア活動への参加状況を通じて、人々と地域との関係性の変化を整理する。

図表 1-11 を見ると、地域別に見たボランティア活動の「未経験者」の割合は、2013 年から 2022 年にかけて一貫して上昇している。関東圏・関西圏のいずれにおいても、2013 年時点では 6 割台であった未経験者割合が、2022 年には 8 割半ばに達しており、地域差は存在するものの、共通して「地域ボランティア活動に関与したことの無い人」が増加していることが確認される。

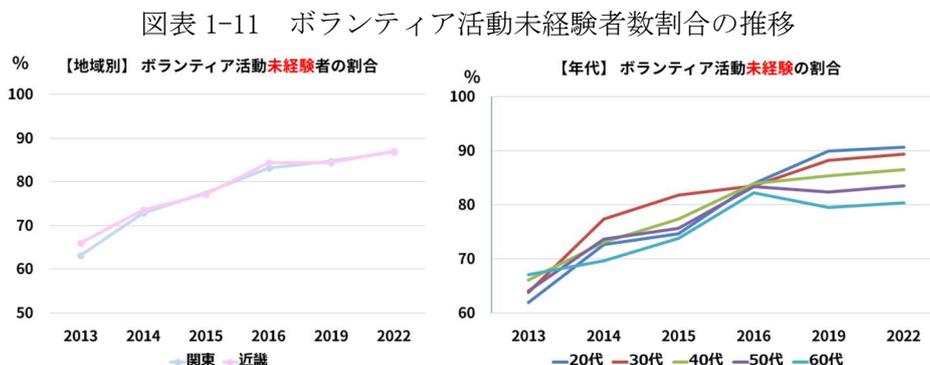
この傾向は、特定の地域に限定された現象ではなく、都市圏全体に広がっている点に特徴がある。関東圏と関西圏の推移を比較すると、いずれの地域においても未経験者割合は同様の上昇カーブを描いており、地域固有の事情というよりも、社会構造の変化が影響している可能性が示唆される。

さらに、年代別に見たボランティア活動未経験者の割合を確認すると、若年層に限らず、30 代、40 代、50 代、60 代といったすべての年代において未経験者の割合が増加している。2013 年時点では、年代間で一定の差が見られたものの、2022 年には各年代ともに 8 割～9 割に達しており、特定の世代だけが地域活動から離れている状況ではないことが明らかである。

このような結果は、「地域活動に関心のない人が増えた」と単純に解釈することが難しいことを示している。むしろ、就労形態の変化、共働き世帯や単身世帯の増加などにより、地域活動に参加する余地そのものが縮小している可能性が考えられる。すなわち、個人の意識変化だけでなく、勤務時間帯の多様化や労働時間の短縮など地域活動への参加を取り巻く環境の変化が、ボランティア活動未経験者数増加に繋がっている可能性がある。

地域活動は、これまで地域内での情報共有や相互扶助、人間関係の形成といった役割を担ってきた。ボランティア活動への参加経験の減少は、人と顔を合わせる機会が減る可能性があることを意味し、地域社会との関係性が希薄化している一つの側面を示している。

以上のように、ボランティア活動未経験者の増加は、特定の地域や世代に限定された現象ではなく、広範な社会構造の変化を背景として進行している。



出典：内閣府 市民の社会貢献に関する実態調査 より塾生作成

1.3 日本の幸福度

1.3.1 世界幸福度ランキング

本節では、世界幸福度ランキングを用いて、日本の幸福度が国際的にどのような位置にあるのかを整理する。

世界幸福度ランキングは、国連の持続可能な開発ソリューション・ネットワーク (SDSN) が発行する World Happiness Report に基づき、各国の主観的幸福度を国際比較するものである。

図表 1-12 の 2025 年版の世界幸福度ランキングにおいて、日本は対象となった 147 か国・地域の中で 55 位に位置している。先進国としての経済規模や社会制度を考慮すると、相対的に低い順位であることが確認される。G7 諸国との比較では、日本は 7 か国中 7 位、すなわち最下位に位置している。各国の世界順位をみるとカナダは 18 位、ドイツは 22 位、米国は 24 位であり、日本の 55 位とは大きな乖離がある。したがって、日本は「世界全体の中で中位」に位置するだけでなく、「主要先進国グループの中では最も

低い水準」にあることが確認される。

アジア諸国との比較では、日本は韓国（58位）よりやや高い位置にある一方、中国（68位）よりは上位にある。しかし、経済規模や生活水準、社会制度の成熟度を考慮すると、日本の順位は高い水準とは言い難い。これらの国際比較は、日本の幸福度が経済的豊かさのみでは十分に説明できない状況にあることを示唆している。

世界幸福度ランキングは、単一の指標ではなく、6つの主要要因によって構成されている。具体的には、①1人当たりGDP（所得水準）、②社会的支援（困ったときに頼れる人や制度の存在）、③健康寿命、④人生の自由度、⑤寛容さ、⑥腐敗の認識である。これらの要因は、各国の幸福度スコアに対して異なる影響度を持つことが、統計分析によって示されている。

図表1-12の下に提示した係数を見ると、1人当たりGDPへの影響度は0.349と一定の正の効果を持つものの、それ以上に大きな影響を持つのが社会的支援（2.563）および人生の自由度（1.378）である。一方、健康寿命の係数は0.028と相対的に小さく、腐敗の認識についてはマイナスの影響（-0.733）が示されている。これらの結果は、幸福度が単なる経済水準や健康状態だけで決まるものではなく、社会的支援および人生の自由度に関わる人と人の関係性や社会に対する信頼感、自己決定の感覚といった要素が大きく関与していることを示している。

この分析結果を踏まえると、日本の幸福度が国際的に低位にとどまっている背景として、経済力や健康寿命よりも、社会的支援に関する要素が他国に対し相対的に弱い可能性が考えられる。日本は健康寿命も世界トップクラスにある一方で、幸福度スコアに強い影響を与える社会的要因が十分に機能していない可能性が示唆される。

以上のように、世界幸福度ランキングにおける日本の位置づけは、経済規模、医療制度が一定水準に達しているにもかかわらず、幸福度が相対的に高まっていないという特徴を持つ。本項で整理した国際比較および構成要因の分析は、幸福度を結果指標として捉え、その背後にある要因、とりわけ社会的支援の現状を検討する必要性を示す現状認識として位置づけられる。

図表 1-12 2025年 世界幸福度ランキング



出典：World Happiness Report 2024 “Figure 2.1: Ranking of Happiness” より塾生作成

1.3.2 幸福度と経済成長の相関性

本項では、幸福度と経済成長との関係について、国際比較および長期推移の観点から整理する。

まず、図表 1-13(左図)の OECD 加盟国を対象とした分析によれば、時間当たり労働生産性と幸福度との間には一定の正の相関が確認されている(相関係数 0.52)。これは、労働生産性が高い国ほど、主観的幸福度も高い傾向にあることを示している。北欧諸国(アイスランド、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランドなど)は、労働生産性と幸福度の双方が高い水準に位置しており、この関係を裏付ける事例である。

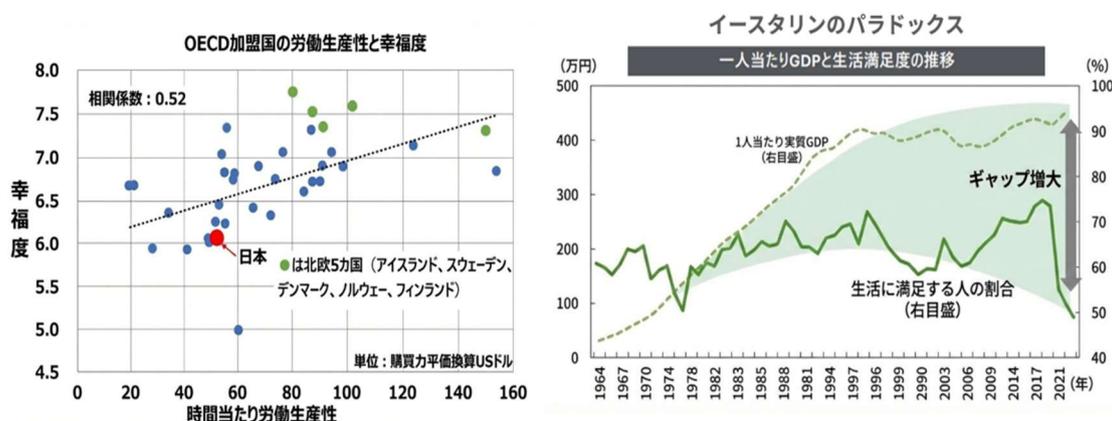
一方、日本は時間当たり労働生産性において OECD 上位国と比較して中位水準に位置しており、幸福度スコアも 6 点台前半にとどまっている。国際的な散布図上では、日本は「中程度の生産性・中程度の幸福度」の位置にあり、北欧諸国と比較すると両指標ともに大きな差が存在する。

この結果は、経済成長や生産性向上が幸福度と関連していることを示している。経済成長は雇用創出や所得向上を通じて生活基盤を安定させ、そのことが主観的満足度の向上に寄与する可能性がある。また、幸福度が高い社会では労働意欲や社会的信頼が高まり、結果として生産性向上に資するという双方向の関係も指摘されている。

しかしながら、経済成長と幸福度の関係は直線的ではない。図表 1-13(右図)をみると、1 人当たり GDP が一定水準に達した後は、所得の増加が幸福度の持続的上昇につながらない傾向が確認されている。提示された長期データにおいても、日本の 1 人当たり実質 GDP は 1960 年代以降大きく増加しているが、生活満足度の推移はそれに比例して上昇しているとは言い難い。特に 2000 年代以降、GDP が増減を繰り返す中で、主観的満足度は必ずしも 1 人当たり実質 GDP 水準と同方向に変化していない。

この事実は、経済成長は幸福度を支える重要な要素の一つではあるが、それだけで幸福度が決まるわけではないことを改めて示している。所得や生産性の向上に加えて、社会からの支え、自由に生き方を選べる感覚といった要素も、幸福度に大きく関わっているからである。すなわち、一定水準を超えた社会においては、所得や生産性の拡大だけでは主観的幸福度を持続的に高めることが難しい局面に入ることが考えられる。

図表 1-13 労働生産性と幸福度、1人当たりGDPと生活満足度推移



出典：World Happiness Report 2024 “Figure 2.1: Ranking of Happiness” より塾生作成

1.3.3 幸福度と Well-being の構造の定義

前項の通り、世界幸福度ランキングは、主観的幸福度を国際比較するための枠組みとして、6つの要素（①1人当たりGDP、②健康寿命、③社会的支援、④人生の自由度、⑤寛容さ、⑥腐敗の少なさ）を用いて分析している。これらは経済水準、健康状態、社会的関係、制度への信頼といった複数の側面を統合的に反映する指標であり、各国の「幸福度という結果」を数量化するための説明変数として機能している。

一方、WHO（世界保健機関）は Well-being を「単に病気でない状態ではなく、身体的・精神的・社会的に良好な状態」と定義している。この定義は、幸福を結果として測るのではなく、人々の生活基盤がどの程度整っているかという構造的側面に着目したものである。すなわち、WHOの枠組みは、幸福度を生み出す前提を三つの側面から整理したものと理解できる。

さらに、日本政府も Well-being 向上を政策目標として掲げ、13の改善分野を設定している。健康状態や安全、自然環境、住宅、教育、ワーク・ライフ・バランス、社会とのつながり、家計・資産、雇用環境、政治・行政への信頼、子育てや介護環境などがその例である。これらは、WHOの三側面を日本社会の実態に即して具体化した政策領域であり、抽象的な概念を実務レベルに落とし込んだものと位置づけられる。

ここで整理すべきは、これら三つの枠組みの関係である。図表 1-14 に示した通り、World Happiness Report は「幸福度という結果」を測るための6指標を提示しているのに対し、WHO は「生活の基盤」を三側面で定義し、日本政府はその基盤を具体的政策分野へと展開している。共通しているのは、幸福が単一の感情ではなく、経済・健康・社会関係など多面的要素の組み合わせによって成り立つという点である。他方で、異なるのは、国際比較のための統計指標であるのか、生活概念の定義であるのか、あるいは政策実行単位であるのかという位置づけである。

日本の場合、経済規模や健康寿命といった一部の要素は国際的に高い水準にあるが、

幸福度ランキングでは中位にとどまっている。この事実は、経済的・制度的条件が一定水準を満たしているにもかかわらず、他の構成要素、とりわけ社会的支援や人とのつながりといった側面が十分に機能しているかどうかを改めて検討する必要性を示している。

この整理を踏まえると、幸福度は独立した概念として存在するのではなく、身体的・精神的・社会的な Well-being という基盤が一定水準に達した結果として現れる指標であると理解できる。すなわち、Well-being が土台であり、その上に主観的幸福度が位置づけることができるという構造である。それは図表 1-15 のように示すことができる。

図表 1-14 幸福度の指標



出典：World Happiness Report, WHO, 内閣府 HP より塾生作成

図表 1-15 幸福度と Well-Being の構造の定義



出典：塾生作成

1.4 第1章の総括

本章では、日本および関西が直面している構造的課題を、人口動態、東京一極集中、経済シェアの変化、地域社会との関わり方の変容、そして世界幸福度ランキングという複数の観点から整理した。

人口減少と高齢化の進行は、地域社会の担い手構造を変化させ、従来の社会設計が前提としてきた人口規模や年齢構成が維持できなくなりつつあることを示している。さらに、東京圏への企業・雇用機能の集中は、関西圏の経済シェアの相対的低下と連動し、若年層の流出を伴いながら、地域構造の変化を加速させている。

一方で、日本は依然として世界有数の経済規模を持ち、健康寿命も高水準を維持している。しかし、世界幸福度ランキングでは 55 位にとどまり、G7 諸国の中では最下位に位置している。この事実は、経済規模や健康水準の高さだけでは、人々の主観的幸福度を十分に説明できないことを示唆している。

OECD 諸国の比較や生活満足度と GDP の推移に見られるように、経済成長と幸福度の間には一定の関連性があるものの、その関係は無限に比例するものではない。一定水準を超えた社会においては、所得や生産性の拡大だけでは幸福度の持続的向上は難しくなる可能性がある。

そのため、本章では幸福度を単独の目標として扱うのではなく、その土台となる Well-being に着目した。World Happiness Report の 6 項目、WHO の 3 側面、日本政府の 13 分野はいずれも、人々の生活基盤を多面的に捉えようとする枠組みである。これらを我々の提言に向けて統合的に整理すると、身体的・精神的・社会的な Well-being が十分に機能した結果として、主観的な幸福度が形成されると理解できる。

以上の整理から導かれるのは、経済成長そのものを否定するのではなく、その位置づけを再考する必要があるという点である。経済は社会を支える重要な基盤であるが、それ自体が最終目的ではない。人々の暮らしや生活の質を向上させるための手段として経済を位置づけ直すことが求められている。

したがって、本提言では、経済成長を唯一の評価軸とするのではなく、人間らしい生活を支える Well-being を基軸に据える視点へと転換する（図表 1-16）。幸福度はその結果として現れる指標であり、その向上を目指すためには、まずその土台となる Well-being の構造をさらに理解する必要がある。

次章では、この Well-being、とりわけ社会的側面に焦点を当て、その具体的な課題の構造を分析する。

図表 1-16 Well-being へのパラダイムシフト



出典：塾生作成

第2章 関西の活性化の定義と本提言が目指す姿

2.1 日本・関西における Well-being の現状

2.1.1 内閣府の評価定義

第1章では、Well-being が良好に機能し、人々が満たされた結果として得られる状態が「幸福度」であると述べた。本章では、日本全体および関西圏における Well-being の現状を分析し、本提言が目的とする「関西の活性化」および「目指すべき姿」について定義を行う。はじめに、日本政府（内閣府）が推進する Well-being の定義について整理する。

内閣府は、Well-being を単なる一時的な感情としての「幸福」に留めず、「身体的・精神的・社会的に良好な状態」を指す包括的な概念として定義している。その最大の特徴は、統計データに基づく「客観的指標（所得、雇用、教育、平均余命など）」と、個人の実感に基づく「主観的指標（人生の満足度、生活の質（QOL）、将来への希望など）」の二面性を統合的に捉える点にある。内閣府はこれらを総称して「満足度・生活の質」と表現している。

さらに、Well-being を可視化・定量化する枠組みとして、内閣府は「満足度・生活の質に関する調査」に基づき、図表 2-1 に示す 13 の分野を主要指標（ドライバー）として設定した。同調査を年次で継続的に実施することにより、国民の生活実態を多角的に把握し、エビデンスに基づく政策立案の重要な羅針盤として活用している。

図表 2-1 Well-being の評価指標



出典：内閣府 「満足度・生活の質に関する調査報告書 2025」より塾生作成

2.1.2 関西における生活満足度の状況

次に、2025 年度に実施された「満足度・生活の質に関する調査」の結果に基づき、関西圏における Well-being の現状を詳述する。図表 2-2 は、同調査における主要評価項目について、関西 2 府 6 県の平均値と全国平均値を比較したものである。関西圏は、社会的 Well-being に分類される「政治」の項目を除き、総じて全国平均を上回る結果となった。国内の相対的な評価においては、関西の Well-being は概ね良好な水準にあると言える。

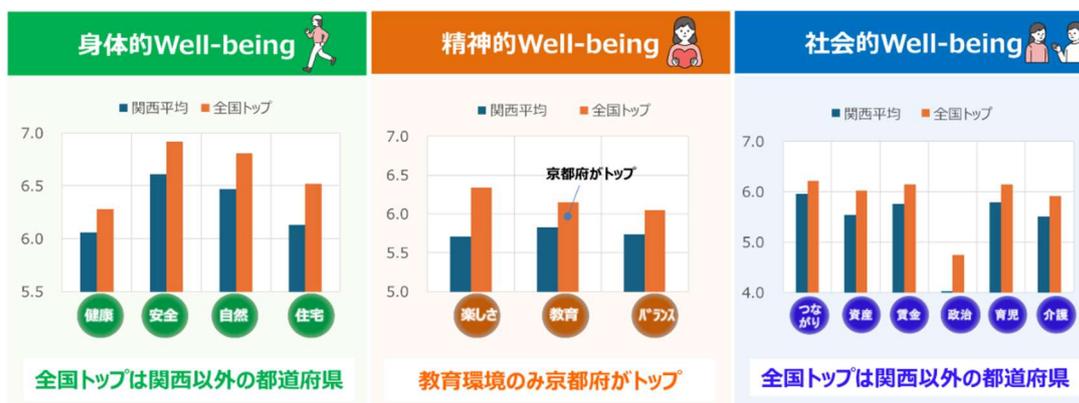
図表 2-2 2025 年生活満足度調査の結果比較（関西平均と全国平均）



出典：内閣府 「満足度・生活の質に関する調査報告書 2025」 より塾生作成

しかし、図表 2-3 に示す各評価項目の首位都道府県を概観すると、異なる課題が浮き彫りになる。関西圏では、京都府が精神的 Well-being の「教育」項目において全国トップを記録しているものの、その他の項目で首位を占める府県は存在しない。この結果は、関西圏の Well-being には依然として向上の余地が残されていることを示唆しており、各項目の質的な底上げが今後の活性化に向けた重要課題であると考えられる。

図表 2-3 2025 年の生活満足度調査の結果（関西平均と全国トップ）



出典：内閣府 「満足度・生活の質に関する調査報告書 2025」 より塾生作成

2.1.3 日本における生活満足度の状況

本項では、近年の日本における生活満足度調査の動向について論じる。図表 2-4 は、2024 年度調査における「身体的」「精神的」「社会的」の 3 カテゴリー別全国平均スコアを比較したものである。これによると、社会的 Well-being のスコアが他カテゴリーと比較して顕著に低いことが確認できる。

こうした社会的指標の低位は、日本特有の課題であると同時に、近年の国際的な政策潮流とも深く合致している。社会的 Well-being は、いまや幸福度を左右する決定的な要因として世界的に注視されている。例えば、OECD（経済協力開発機構）の「より良い

暮らし指標」では、コミュニティの質や社会的支援ネットワークが、個人のレジリエンス（精神的回復力）や経済的生産性に直結することが指摘されている。また、孤独・孤立が公衆衛生上のリスクとして認識される中、他者との信頼関係や社会的包摂は、持続可能な社会を支える「社会関係資本」として、その価値が再評価されている。

こうした背景を受け、内閣府においても国民一人ひとりの Well-being 向上を実現する上で、社会的側面の強化を喫緊の課題と位置づけている。具体的には、「働きがい」を通じた自己実現がメンタルヘルスや組織の生産性に波及するメカニズムに着目し、政策的な裏付けを得るための分析を強化している。その一環として、2025 年度の調査からは「人生の充実感や主観的な社会関係の信頼性」、さらには家庭や職場以外の居場所である「サードプレイスの有無」といった、社会的なつながりの「質」を問う指標が新たに追加されるに至った。

図表 2-4 2024 年の生活満足度調査の結果（各カテゴリーの平均値比較）



出典：内閣府 「満足度・生活の質に関する調査報告書 2024」より塾生作成

2.1.4 追加質問の回答結果に対する考察

本項では、前項で言及した 2025 年度調査における追加設問の意図と、その結果に対する考察を述べる。まず、「人生の充実感や主観的な社会の信頼関係」に関する設問は、①他者に認められている、②他者や社会の役に立っている、③周囲と異なる意見を述べても受け入れられる、④他者に支えられている 4 項目で構成されている。回答者はこれらに対し、日常で抱く実感として 10 段階評価を行う形式となっている。

本設問の意図について、社会的 Well-being が「個人の内面のみならず、他者やコミュニティとの相互作用を通じて育まれるもの」であることを踏まえると、①および②は「自己の社会的な有用性（社会的有用感）」を、③および④は「心理的な安全性を伴う社会への帰属意識（社会的安心感）」を可視化することが目的であると推察される。図表 2-5 に、これらを「有用感」と「安心感」に区分した集計結果を示す。分析の結果、いずれの指標においても性別を問わず 65 歳以上の層が最高値を記録しており、退職後の地域活動や余暇を通じた社会参画が、高い満足度に寄与している可能性が示唆された。

図表 2-5 人生の充実感や主観的な社会の信頼関係の回答結果



出典：内閣府 「満足度・生活の質に関する調査報告書 2025」 より塾生作成

次に、「サードプレイスの有無」に関する設問について考察する。この設問の意図は、特定の物理的・空間的な居場所の存在が、前述の「有用感」や「安心感」とどのような相関を持つかを検証する点にある。図表 2-6 は、サードプレイスの有無別に社会的 Well-being のスコアを対照したものである。結果として、年齢や性別に関わらず、サードプレイスを有する層の方が一貫して高いスコアを示した。すなわち、サードプレイスは単なる休息の場に留まらず、他者との緩やかなつながりを提供することで、個人の社会的 Well-being を補完・増幅させる重要なインフラとして機能していると言える。

図表 2-6 サードプレイスの有無と「有用感」、「安心感」のスコアの関係



出典：内閣府 「満足度・生活の質に関する調査報告書 2025」 より塾生作成

2.2 社会的 Well-being の重要性

2.2.1 社会的 Well-being とは

まず、本提言の根幹をなす「社会的 Well-being」の定義について整理する。社会的 Well-being とは、「私は今、幸せか」「自身の人生に満足しているか」といった自己完結的な心理状態を指す「主観的 Well-being」とは一線を画す概念である。それは、個人が「社会というシステムの中でいかに良好に機能しているか」、あるいは「地域社会や周囲とのつながりが良好に保たれているか」といった、他者や集団との関係性における評価指標である。

社会心理学者のコーリー・キーズ (Corey Keyes) は、個人が社会の中でどのように生き、周囲との関係性をどのように捉えているかを測定・評価する枠組みとして「社会的 Well-being」を提唱した。キーズはこれを、図表 2-7 に示す通り、「社会的貢献」「社会の実現」「社会的統合」「社会的受容」「社会の理解」の 5 つの指標に分類している。

すなわち、社会的 Well-being とは、自身が社会に受け入れられ、かつ貢献できているという「有用感」の実感と、他者やコミュニティとの信頼関係に基づいた「安心感」の豊かさを包含する概念であると言える。以上の先行研究による議論を踏まえ、本提言においては、社会的 Well-being を「社会やコミュニティにおける人と人のつながりの状態」と定義する。

図表 2-7 キーズのモデルにおける社会的 Well-being の指標

指標	意味（「自分と社会」の関係性）
① 社会的貢献 (Social Contribution)	自分の活動や能力が、 社会にとって価値があり、役立っているという実感 がある。
② 社会の実現 (Social Actualization)	社会はより良くなっていく可能性があるという、 社会の進歩や将来への期待 を持っている。
③ 社会的統合 (Social Integration)	社会や地域コミュニティに対して、「 自分はここに属している 」という 所属感 を持っている。
④ 社会的受容 (Social Acceptance)	自分の周りの人たち（他者）を 信頼し、肯定的な存在として受け入れている 。
⑤ 社会の理解 (Social Coherence)	社会の仕組みや自分が生きている世界が「 理解可能で、意味のあるもの 」だと感じている。

出典：Keyes, C. L. M. *Social well-being. Social psychology quarterly*(1998)より塾生作成

2.2.2 社会における人のつながりの種類

本提言では、社会的 Well-being を「社会やコミュニティにおける人と人のつながりの状態」と捉え、その向上を目指している。本項では、施策の前提として、現代社会における人間関係の「種類」と「深度」について整理する。

表 2-8 に、つながりの種類と深度の相関を示す。つながりの種類は、血縁や地縁といった「生得的なつながり」に加え、職場、学校、趣味のコミュニティなどの「自発的・組織的なつながり」に大別される。さらに近接領域では、デジタル・テクノロジーの普及に伴い、SNSなどを介した非対面式のとつながりが台頭している。また、医療機関での受診や店舗での接客といった、サービス享受に伴う「機能的・流動的なつながり」も、個人の社会的な充足感を支える広義の人間関係として無視できない要素となっている。

次につながりの深度について考察する。前述の「満足度・生活の質に関する調査」において、「有用感」や「安心感」が幸福度の重要な指標とされていることを踏まえれば、一般的には「深いつながり」を維持することが望ましいと考えられる。しかし、実社会における個人の志向は一律ではなく、過度な相互扶助や干渉を避け、一人の時間や個の自律を重んじる「選択的な距離感」を好む層も一定数存在する。

すなわち、現代における人間関係は、その種類・深度ともに極めて多層的である。個人の価値観やライフステージに応じて、多様な選択肢の中から自身にとって「心地よいつながり」を取捨選択できる状態こそが、社会的 Well-being の向上に寄与すると言える。

図表 2-8 つながりの種類と程度

		つながりの種類				
		①生得的 (自然発生)	②自発的 (意思・興味)	③組織的 (利害関係)	④現代的 (デジタル)	⑤流動的 (儀礼)
つながりの程度 ↓ 浅い 深い	地縁	学縁	SNS仲間	サービス・顧客		
		趣味縁	職場縁			
	血縁	親友・恋人				

出典：塾生作成

2.2.3 サードプレイスの定義と種類

2.1.4において、サードプレイスを有する層の方が生活満足度評価において、一貫して有用感と安心感が高いスコアを示している傾向について述べたが、本項ではサードプレイスの定義と種類について整理する。

「サードプレイス」とは、アメリカの都市社会学者レイ・オルデンバーグ (Ray Oldenburg) が1989年の著書『The Great Good Place』において提唱した概念である。これは、第1の場所 (家庭)、第2の場所 (職場・学校) とは異なる、個人が義務や役

割から解放され、対等かつ自由な交流を楽しむことができる「第3の居場所」を指す。オルデンバーグは、サードプレイスの核心を「インフォーマルな公共生活」に見出した。そこは特定の社会的地位や利害関係に縛られない「中立的な場所」であり、ウィットに富んだ「会話」が主役となる空間である。こうした場が生む緩やかなつながりは、地域社会の信頼関係を醸成し、民主主義を支える基盤として機能すると定義されている。

この言葉が生まれた背景には、当時のアメリカにおける急速な郊外化と、それに伴う公共空間の衰退がある。車社会の進展によって、人々が歩いて集えたパブやカフェといったかつての「たまり場」が消失し、人々が家庭と職場の往復という閉鎖的な生活圏に閉じ込められたことへの強い危機感が概念提唱の動機となった。オルデンバーグは、こうしたインフォーマルな公共生活の欠如が、個人の孤独感を深め、地域コミュニティの活力を奪っていると警鐘を鳴らしたのである。

日本におけるサードプレイスの例を図表 2-9 に示す。古くから地域住民の交流を支えてきた居酒屋や銭湯は世代を超えたつながり、公園はその地域に暮らす子供やその親などの同世代のつながりを生み出してきたサードプレイスであり、これらの場所は、現代日本が抱える孤独・孤立対策や、地域へのつながりの醸成において極めて重要な役割を担っており、関西圏の活性化を議論する上でも、その質的・量的な充実は不可欠な視点といえる。

加えて、地域コミュニティにおいて人と人のつながりや接点を創出するという視点に立てば、サードプレイスとは先述したような特定の施設や店舗といった物理的な拠点のみに限定されるものではない。その空間で展開されるワークショップや季節の行事、あるいは住民有志による対話の場といった「イベントの企画・運営」そのものも、広義のサードプレイスとして捉えることができる。すなわち、物理的な「場所」が存在すること以上に、そこでインフォーマルな公共生活が営まれる「機会」が継続的に提供されることが重要だと考えられる。

図表 2-9 サードプレイスの定義と種類



出典：Ray Oldenburg 「サードプレイス」(2013)より塾生作成

2.2.4 社会的 Well-being の評価指標とワーク・ライフ・バランスの関係

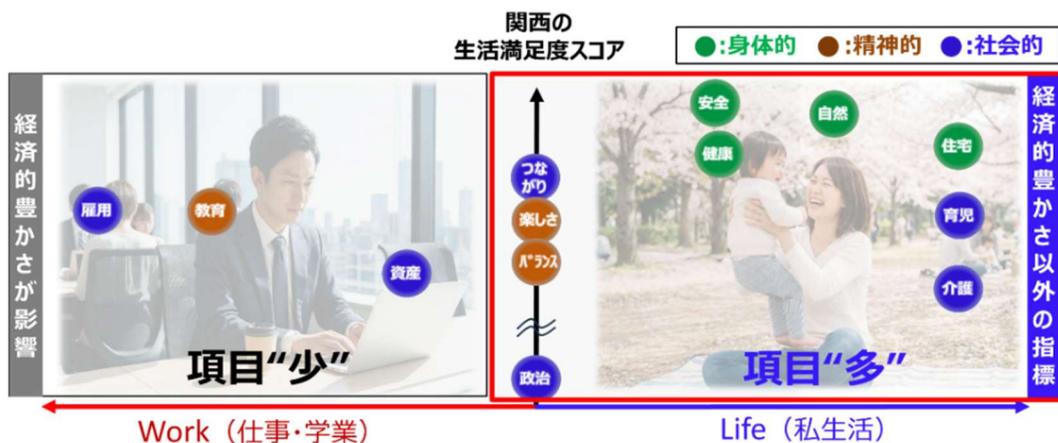
本項では、社会的 Well-being の向上に資する具体的施策を検討するにあたり、前述した 13 の評価指標と個人のライフスタイルとの関係性を整理する。

図表 2-10 は、その整理結果を示したものである。本来、生活満足度調査は「ワーク」と「ライフ」を峻別せず、回答者が日々の営みの中で抱く主観的評価値を定量化したものである。そのため、両者を明確に切り離すことは困難であるが、本検討では各指標の性質に基づき、ワークとライフのいずれに重きが置かれているかを独自に分析・分類した。

まず、「ワーク（仕事・学業）」の比重が高い指標としては、「雇用環境・賃金」「教育水準・環境」「家計と資産」の 3 項目が挙げられる。これらはいずれも、個人の能力や収入といった「経済的豊かさ」や「キャリア形成」が強く影響する指標であると考察できる。それに対して「ライフ（私生活）」に軸足がある指標は、「住宅」「健康状態」「自然環境」「身の回りの安全」「子育て環境」「介護環境」の 6 項目である。これらは、日々の生活の質（QOL）を支える基盤であり、経済的成果（所得）などの多寡のみならず、地域社会のインフラや環境的な要因との相関が強い。また、「社会とのつながり」「生活の楽しさ」「ワーク・ライフ・バランス」「政治・行政への信頼性」の 4 項目については、職域と私生活の双方に跨る性質を持ち、ワークとライフの結節点となる指標であると定義した。

本提言では、第 1 章で詳述した「経済成長による幸福度向上の限界」というパラドックスを踏まえ、「ライフ」に分類される諸項目、およびワークとライフを橋渡しする「つながり」を重要課題として設定する。以上を背景に、関西居住者の生活様式に焦点を当てた具体的な施策の検討を進める。

図表 2-10 評価指標 13 項目とワーク・ライフ・バランスの関係



出典：塾生作成

2.3 本提言が理想とするつながり

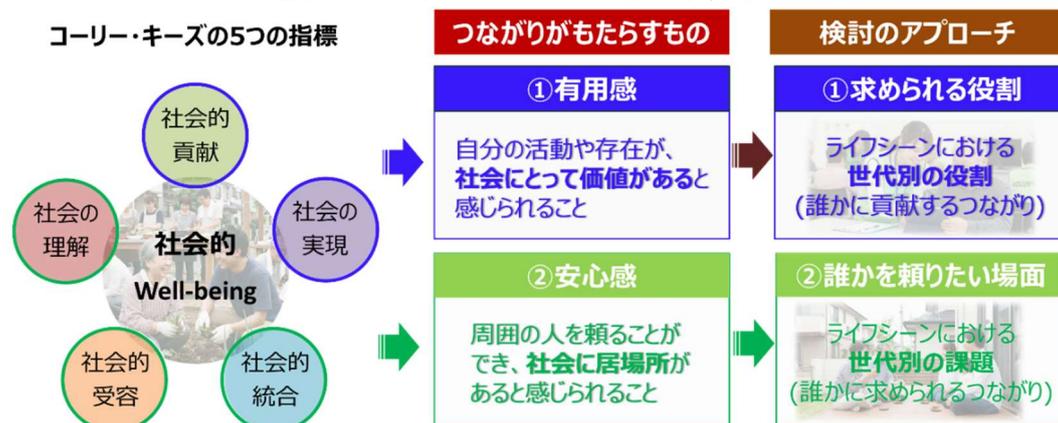
2.3.1 つながりがもたらすもの

関西居住者の生活様式に立脚した具体的施策を立案するにあたり、本提言が理想とする「つながり」のあり方を定義する。

図表 2-11 に、本検討のアプローチを示す。本提言では、社会的 Well-being の本質、すなわち「他者とのつながり」を通じて享受される便益を「有用感」と「安心感」の二点に集約している。これに基づき、社会を構成する多世代の人々が、それぞれのライフステージにおいて提供し得る「求められる役割」と、不可避免的に生じる「誰かを頼りたい場面」を構造的に整理する。

つまり、ある世代の「役割」が他世代の「頼りたい場面」を充足させるという、世代間・主体間の相互補完的な関係性を可視化することで、関西特有の活力を引き出す施策を設計するための基礎資料とする。

図表 2-11 人のつながりがもたらすもの



出典：塾生作成

2.3.2 世代別の社会的な役割

地域コミュニティにおける対人関係は、2.2.2 で述べた通り、個人の価値観やライフステージに応じて「心地よいつながり」が取捨選択される多層的な構造へと変化している。こうした中、個人の「有用感」を醸成するためには、各世代がコミュニティ内で独自の役割を認識し、発揮できる環境が不可欠である。本稿では、社会的役割を以下の4つの世代に区分し、それぞれの特性を定義した。

① 若者世代（自己形成の世代）

誕生から社会進出に至る期間であり、生きるエネルギーや知的好奇心が「湧く」世代と定義した。社会との関わりにおいては、将来の日本および関西経済を牽引していく存在であり、既存の知識・技術を継承しながら新たな価値観を導入し、社会を活性化させることが期待される。

② 子育て世代（社会維持・発展の世代）

職業生活や育児において中心的な役割を担い、社会に対する責任や熱量が「沸く」世代と定義する。労働や納税を通じて社会システムを直接的に維持・発展させる重責を負う世代であり、この層の活力が地域社会の持続可能性に直結する。

③ アクティブシニア世代（自己追求の世代）

仕事や育児の責任が一段落し、これまでの経験を土台として新たな「生き方」を追求する世代と定義する。若い世代の育成や、経験を活かした社会的な利害関係の調整役を担うことが期待されており、地域コミュニティにおけるネットワークの仲介役としての役割も大きい。

④ シニア世代（生の集大成の世代）

人生の完成を見据え、自らの「生き方」を模索する世代と定義する。地域の文化や道徳を次世代へと伝え、多世代が共存する社会の精神的支柱としての重責を担っている。この世代が安寧を感じられる繋がりを構築することは、社会全体の Well-being の象徴といえる。

本提言では、これら各世代が地域コミュニティにおいて図表 2-12 に示す固有の役割を十全に発揮することこそが、個人の「有用感」の醸成、ひいては社会的 Well-being の充実に直結すると考える。

図表 2-12 世代別の社会活動における役割



出典：塾生作成

2.3.3 世代別の課題

次に前項で定義した世代毎の社会的 Well-being、すなわち人とのつながりに関する課題と障壁について記載する。

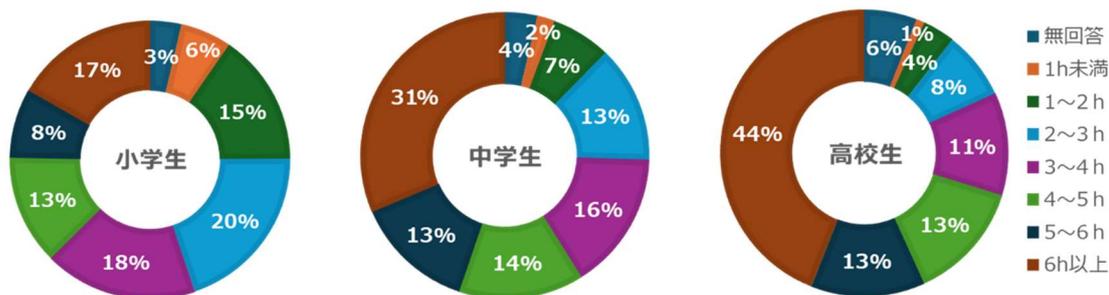
① 若者世代

前項で定義した通り、若者世代は自己形成の過程において多様な価値観に触れ、社会的な役割を模索するフェーズにある。しかし、現代の日本社会において、この世代が「有用感」や「安心感」を得るための基盤は極めて脆弱化している。その主要な要因として、「サードプレイス（家庭・学校以外の第3の居場所）の欠如」および、それに付随する「社会的経験の質的な不足」が挙げられる。以下にその背景を詳述する。

①-1 生活空間のデジタル移行と身体的経験の喪失

第一の要因は、デジタル・テクノロジーの進展に伴うインターネット利用時間の飛躍的な増大である。近年の調査によれば、若年世代のメディア接触時間は年々増加しており、図表 2-13 に示すとおり、中高生に限らず小学生の 75%が1日のインターネット使用時間が2時間を超えており、生活の重心が物理的な空間からオンライン空間へと移行している。SNS などのデジタル空間におけるコミュニケーションは、情報の伝達には優れるものの、身体性を伴うリアルな相互作用を制限する傾向がある。この「対面による摩擦」の回避は、若者が多様な文脈の中で自己を相対化し、社会的なスキルを磨く「実体験」の機会を奪う結果を招いている。

図表 2-13 青少年のインターネット使用時間



出典：こども家庭庁「令和6年度青少年のインターネット利用環境実態調査」より塾生作成

①-2 安全意識の高まりと地域コミュニティの「無菌化」

第二の要因は、治安維持や防犯意識の過度な高まりによる、地域社会における多世代交流の断絶である。かつての地域コミュニティには、近隣の大人たちが「緩やかな監視と保護」を通じて若者の成長に関与する文化が存在した。しかし、現代社会においては不審者対策やプライバシー保護の観点から、血縁・地縁のない大人との接触は「潜在的なリスク」として回避される傾向にある。このように「無菌化」された公共空間におい

て、若者が親や教師以外の多様な大人（ロールモデル）と接する機会は激減した。結果として、社会の多様性を受け入れ、その中で自らの役割を見出す「社会的経験」の場が失われ、家庭と学校という閉鎖的な二項対立の間に、サードプレイスが介在する余地を消失させている。

以上のことから、デジタル化による「直接体験の代替」と、安全意識による「他者との隔離」は、若者から自発的な社会参画の場を奪っている。サードプレイスという「逃げ場」であり「試行錯誤の場」を持たない若者は、限定的な人間関係の中で同調圧力に晒されやすく、自己の社会的な有用性を実感する「有用感」を育むことが困難となっている。

②ファミリー世代

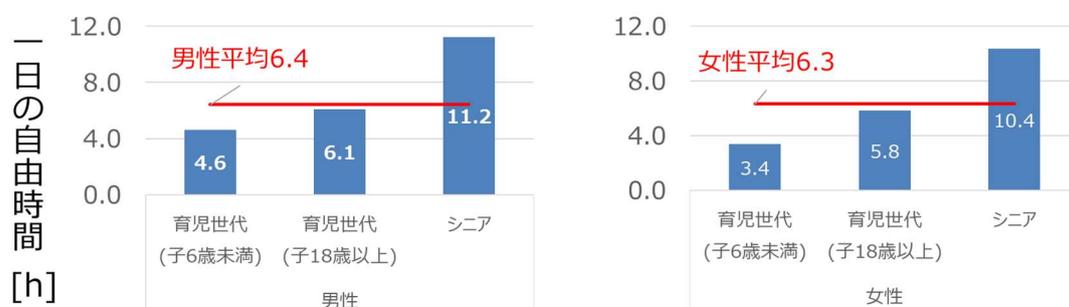
社会システムを直接的に支える「社会維持・発展の世代」であるファミリー世代は、その重要性に反して、社会的 Well-being を享受するためのリソースが極めて限定的であり、「時間的困窮」と「精神的ストレス」の二点を課題として挙げられる。以下にその背景を詳述する。

②-1 時間的困窮と社会参画の断絶

第一の要因は、家事・育児と職業生活の並立に伴う「時間的困窮」である。第1章でも述べた通り、共働き世帯が一般化した現代において、親は「職場での労働」と「家庭でのケア」という二重の役割を担う状況にある。

事実、近年の調査などを見ても、図表 2-14 に示す通り育児・介護期にある世帯の自由時間は他世代に比して著しく短い。社会的 Well-being の根幹である「他者との交流」や「地域活動への参画」には、一定の余暇時間という物理的リソースが不可欠である。しかし、日々の生活を維持することに忙殺されるファミリー世代にとって、職場と家庭以外のコミュニティにアクセスする時間的余白はほぼ皆無であり、結果として人間関係が「職場」と「核家族」という閉鎖的な二圏域に限定されるという構造的孤立が生じている。

図表 2-14 世代別の1日の平均自由時間



出典：総務省「令和3年社会生活基本調査」より塾生作成

②-2 精神的ストレスによる心理的摩耗

第二の要因は、育児責任の重圧と社会的なサポートネットワークの希薄化が生み出す「精神的ストレス」である。特に都市部における核家族化の進展は、かつて地域社会が有していた「共同養育」の機能を消失させ、育児の全責任を家庭内（特に母親あるいは父親のみ）に閉じ込める「孤立した育児」の状態を招いている。この状況下では、「常に誰かに頼りたい」という潜在的なニーズがありながらも、他者に迷惑をかけることへの忌避感や、理想的な親像を求める社会的な規範が心理的障壁となっていると考えられる。

このような時間的困窮と精神的ストレスの慢性化は、社会に対して「貢献している」という実感（有用感）よりも、「社会から取り残されている」という疎外感を強める要因となっている。

③アクティブシニア世代

これまでの人生の蓄積をもとに新たな「生き方」を模索すべきアクティブシニア世代において、社会的 Well-being を阻害する最大の要因は、退職に伴う「コミュニティの喪失」と、それに続く「新たな居場所の模索」の二点が課題として挙げられる。以下にその背景を詳述する。

③-1 退職に伴う役割喪失

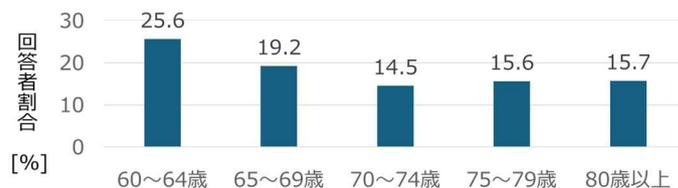
第一の要因は、長年所属した職務上の組織を離れることによる「役割喪失」である。特に日本の雇用慣行下でキャリアを築いた層にとって、自己のアイデンティティは職能や肩書きと密接に結合しており、退職は単なる労働の終了ではなく、自身の「社会における位置づけ」の消失を意味する。事実、内閣府の調査などによれば、高齢者の社会参加を阻む心理的要因として「自分の経験が役立つか確信が持てない」という懸念や、「かつての肩書きが通用しない場への抵抗感」が指摘されている。このようなアイデンティティの揺らぎは、新たなコミュニティへの一步を躊躇させ、自己の有用性を実感する「有用感」の獲得を妨げる要因となっている。

③-2 職場縁に依存したネットワークの限界と「地縁社会」との乖離

第二の要因として、長年の職業生活において、人間関係の大部分を「職場縁」に依存してきた結果、地域社会（地縁）や趣味の繋がり（趣味縁）を構築するためのソフトスキルが十分に培われていない実態がある。この世代は、家庭や職場以外の「第3の居場所」の重要性を認識しながらも、既存の地域コミュニティに「個人」として参入することに高い心理的障壁を感じる傾向にある。図表 2-15 は内閣府の調査に対して、「同居している家族以外に頼ることができる人がいない」と回答した人の割合を示すものであるが、アクティブシニア世代に該当する 60～64 歳が最も回答者割合が高い結果となっている。このように退職後に、対等かつ緩やかな人間関係を再構築できず、結果として社会的孤立に陥るリスクが存在する。

以上のことからアクティブシニア世代にとって、地域社会における「新たな役割」を再定義できるか否かは、個人のWell-beingのみならず、多世代共存社会における人的資本の有効活用という観点からも極めて重要な課題である。

図表 2-15 家族以外に頼れる人がいないと回答した割合



出典：内閣府「第9回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」より塾生作成

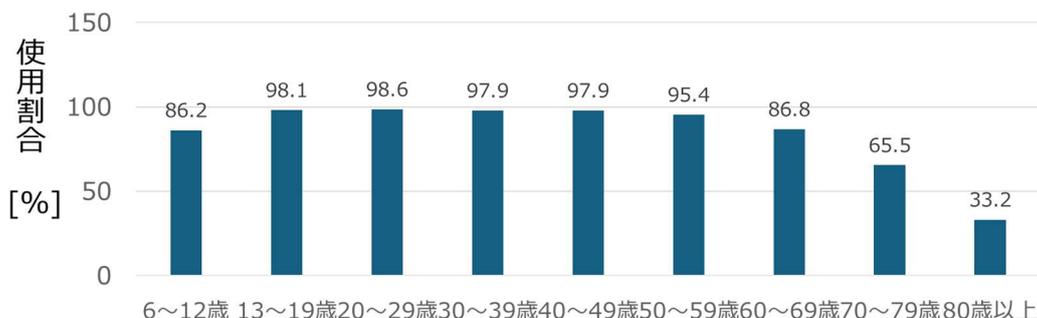
④シニア世代

生の集大成を迎え、多世代共存社会の精神的支柱となるべきシニア世代であるが加齢に伴う不可逆的な心身の変化と、急速な社会システムの変容に伴い、「社会的排除」と深刻な「精神的孤立」という二点が課題として挙げられる。以下にその背景を詳述する。

④-1 デジタル化と身体機能低下による社会的排除

第一の要因は、社会インフラの急速なデジタル移行と、加齢に伴う身体機能の低下が引き起こす構造的な「社会的排除」である。行政手続き、金融サービス、さらには地域の回覧板や連絡網に至るまで、生活基盤のあらゆる領域でデジタル化が進行している。図表 2-16 は世代別のインターネット利用割合を示しているが、80歳以上の高齢者の利用率は33.2%にとどまっている。このようにデジタル化に対応できない後期高齢者層は、情報アクセスや生活必需サービスから構造的に排除され、「情報難民」化するリスクが高まっている。加えて、移動能力の低下（運転免許返納や歩行困難）は、物理的な生活空間を著しく縮小させる。かつては自力でアクセスできた「地域の交流拠点」や「商店街」が遠い存在となり、本人の意志とは無関係に、物理的に社会との接点を絶たれていく状況にある。

図表 2-16 世代別のインターネット利用割合



出典：総務省「令和4年通信利用動向調査」より塾生作成

④-2 死別体験による精神的孤立

第二の要因は、ライフイベントに伴う喪失体験と、日本特有の文化的背景に起因する「精神的孤立」の深化である。シニア世代は、配偶者や長年の友人との死別という、最も甚大なストレスイベントに直面する時期である。理解者や共有体験を持つ同世代人を失うことは、周囲に人がいたとしても埋めがたい根源的な孤独感をもたらす。さらに、現役世代や近隣住民に対する「迷惑をかけてはいけない」という強い意識が、周囲に助けを求めることを抑制する心理的障壁となり、精神的孤立の助長につながる。

以上の通り、シニア世代は「つながるための手段」を奪われ、同時に「つながろうとする意欲」を削がれている状態にある。この世代が社会から排除され、孤立のうちに人生を終える社会は、社会的 Well-being が達成された状態とは到底言えない。彼らを「守られるべき弱者」として一方的に扱うのではなく、その存在が受容される地域コミュニティが必要である。

以上を踏まえ、本提言では世代毎の社会的 Well-being の課題と障壁を図表 2-17 の通り整理する。

図表 2-17 社会的 Well-being における課題と障壁



出典：塾生作成

2.3.4 本提言が目指す理想のつながり

前項までの考察により、全世代を通じて「つながり」を阻害している共通の要因が浮き彫りとなった。若者やファミリー世代は時間的・精神的余裕を欠き、深い関わりを「負担」と感じて回避し、一方でシニア世代は「他者への迷惑」を恐れて孤立を深めている。こうした課題を解消し、社会的 Well-being を最大化するために、本提言では理想とするつながりを「踏み込みすぎず、些細な事を頼り合える『挨拶の1.5歩先』の地縁」と定義した。

図表 2-18 に示すように、地域コミュニティの中で単なる挨拶（1歩目）でつながりを終わらせず、その「0.5歩先」に「夕飯のおすそ分けをする」、「子供を一時的に預かる」などの、制度化するまでもない些細なニーズを交換する機能を付加する。これは、

ファミリー世代が切望する「小さな助け」と、シニア世代が求める「小さな役割」を合致させるものである。また、「1.5歩先」の関係性においては、助ける側も「その程度なら」と快諾でき、頼む側も「このくらいなら」と声を上げやすい。この低いハードル設定こそが、現代社会において著しく低下している「地域コミュニティのつながり」を回復させ、結果として個人の安心感と有用感を同時に高める基盤になると考える。

図表 2-18 理想とするつながりとその例

理想とする つながり		踏み込みすぎず、些細な事を頼り合える「挨拶の1.5歩先」の地縁		
理想の つながり例	おすそ分けする	子供の面倒を見る	文化を継承する	
				
役割×課題	 × 	 × 	 × 	

出典：塾生作成

2.4 関西が目指すべき方向性

2.4.1 関西における「つながり強化戦略」

本項では、関西居住者の社会的 Well-being 向上を目的とし、地域コミュニティにおける対人関係を強化するための具体的施策を検討する。その端緒として、関西の現状と環境要因を整理すべく実施した SWOT 分析の結果を述べる。本分析は、個人が地域社会と接続する上で必要となる「気質」「環境」「社会構造」の3点に主眼を置いたものである。

まず、強み (Strengths) については、伝統的な「商人文化」を背景とした、ユーモアに富む「おせっかい」な気質である。他者との境界線を緩やかに超えていくこのコミュニケーション特性は、対人関係の構築において極めて高い社会的資本となる。前述した「挨拶の1.5歩先」を実現する上で、この「心理的障壁の低さ」は他地域にはない固有の資源であると言える。

一方、弱み (Weaknesses) については、1970年の大阪万博を機に整備された「千里ニュータウン」をはじめとする大規模住宅群の老朽化が課題となっている。建物の更新時期と居住者の高齢化が重なり、空き家の増加に伴う地域コミュニティの「人口密度の低下」を招いている。物理的な空間の空洞化は、偶発的な接触機会を減少させ、つながりを維持する上での構造的な阻害要因となっている。

次に機会 (Opportunities) については、ファミリー世代のおうち時間の増加が挙げられる。外部環境の変化として、リモートワークの定着と働き方改革により、通勤時間や残業時間が減少したことは、ファミリー世代を中心に、居住地域で過ごす時間の比重を高めた。これは、職場に依存していた人間関係を地域へと再分散させる好機であり、地域コミュニティが新たな「サードプレイス」として機能するための物理的な余白が生まれている。

一方で、Threats (脅威) については、単身世帯の増加やデジタル化に伴う「孤立しやすい環境」の常態化がある。SNS やサブスクリプションサービスの普及により、物理的な外出を伴わずに余暇を完結できるライフスタイルが浸透した。この「心地よい隔離」の進展は、特に他者との接点を持ちにくいシニア層や若年層において、精神的孤立を加速させるリスクを孕んでいる。

前項の分析結果に基づき、関西特有の強みを活かして脅威を克服し、機会を確実に取り込むための戦略を図表 2-19 に示す。これらの戦略は、バラバラになりがちな各世代を「1.5 歩先」の距離感で再結合させることを企図している。

図表 2-19 関西現状と環境に関する SWOT 分析と「つながり強化戦略」



出典：塾生作成

①【強み×脅威】「おせっかい気質」による孤立回避戦略

SNS の普及や単身世帯の増加といった「個に閉じる」脅威に対し、関西人の「おせっかい」という強みをぶつける戦略である。デジタル空間で完結しがちな現代において、あえて「身体的なおせっかい」をシステム化したサービスや仕掛けを創出する。例えば、近隣住民の「ちょっとした困りごと」を可視化し、地域のアクティブシニアや若者がそれに応える「マッチング」などが考えられる。関西人の高いコミュニケーション能力を触媒に、孤立しやすい環境を「相互に関与し合う環境」へと塗り替えていく。

②【強み×機会】「コミュニケーション力」によるサードプレイス活性化戦略

働き方改革やリモートワークの浸透により、地域に滞留するようになった現役世代の「時間」を、関西独自の「対話の文化」でつなぎ止める戦略である。単に物理的なサードプレイスを作るだけでなく、そこに「1.5歩先の踏み込み」を誘発するコミュニケーションの仕掛けを実装する。関西独特のお笑い文化や「ノリ」を活かしたワークショップや、気軽な雑談から「些細な頼り合い」が生まれるサロンを充実させることで、これまで地域に不在だったファミリー世代をコミュニティの新たな担い手として呼び戻す。

③【弱み×機会】「資産転換」によるインフラ再生戦略

ニュータウンの老朽化や空き家の増加という「弱み」を、地域回帰した人々の「活動拠点」として再定義する戦略である。負の遺産となりつつある老朽空き家を、多世代が活用可能なサードプレイスへとリノベーションし、地域のコワーキングスペースや多世代交流拠点として再生させる。自宅（第1の居場所）で働く時間が増えた現役世代に対し、徒歩圏内に「第2の仕事場兼・1.5歩先の交流場」を提供することで、物理的な老朽化を「地域の代謝と新たなつながり」を生む契機へと転換する。

2.4.2 「つながり強化戦略」に必要な要件

前項で述べた「つながり強化戦略」を実行に移す上で、不可欠となる実装要件を図表2-20に整理した。本提言が企図する地域コミュニティの再編において、関西特有の「おせっかい」で明るい気質は、他者との心理的距離を縮めるための極めて重要な社会的資本であり、この気質をベースとし、世代間の自発的な交流を誘発する仕組みを構築することが、本提言の核心である。

具体的には、サービスの取組みとして世代を超えた「交流」を仕組み化する。若者、子育て世代、シニア世代がそれぞれの役割を無理なく発揮し、些細な困りごとを解決し合える「支え合いの仕組み」を実装することで、孤独を解消し、社会的な有用感を醸成する。

また、ハードの取組みとして老朽化した建物や空き家という地域の未利用資産を、人々が「住みたい、訪れたい」と感じる魅力的なサードプレイスへと再生する。これは、単なる建物の更新ではなく、人々の生活動線上に「1.5歩先の地縁」が生まれる物理的拠点を再構築する取り組みである。

本提言は、これらサービスとハードの取組みを実現させることにより関西らしい世代間交流を誘発し、地域コミュニティにおける社会的 Well-being の向上させることを目指す。

図表 2-20 「つながり強化戦略」に必要な要件



出典：塾生作成

2.5 本提言における活性化の定義

前節までの考察に基づき、本提言では地域コミュニティにおける世代を超えたつながりの創出を、関西活性化の原動力として位置づける。すなわち、多世代間のつながりを通じて、個々人の「有用感」と「安心感」を高める社会的 Well-being の最大化こそが、真の「活性化」であると結論づけ、その定義を図表 2-21 の通り定めた。

本提言が目指す姿は、「世代を超えた『つながり』が確かな『有用感』と『安心感』を育み、誰もが主体的かつ活力を持って躍動する関西」である。

従来の経済成長のみを指標とした活性化とは一線を画し、一人ひとりの内面的な充実（ワクワク・イキイキとした状態）が、地域コミュニティを支える基盤となると考える。次章で詳述する「関西つながり強化戦略」を通じて、この社会的 Well-being を最大化し、関西らしい人間味あふれる豊かな社会環境を具現化していく。

図表 2-21 関西の活性化の定義と施策の全体像



出典：塾生作成

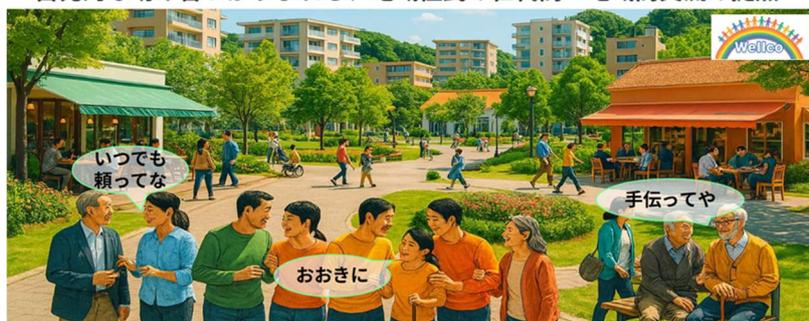
第3章 関西の活性化に向けた施策

3.1 社会的つながりをうむサードプレイスのすがた

3.1.1 我々が目指す街のすがた

第2章において我々は、関西の活性化を「世代間・地域間を超えた『つながり』が、確かな『有用感』と『安心感』を育み、誰もがワクワク・イキイキと躍動する関西」と定義した。これを実現するには、人と人のつながりを起点として「有用感」と「安心感」が生まれ、それらを背景にワクワク・イキイキした生活を送ることで新たなつながりをうむという好循環が必要となる。イベント開催のような一過性のつながりに留まらず、地域住民同士が自然に関わり合い、ワクワク・イキイキとした状態が持続し広がることで、住民の社会的 Well-being 向上が続くことが理想である。その実現のためには 2.4.1 で述べた「つながり強化戦略」の通り、人々が自発的に助け合うことを促すための拠点を整備し、それが地域住民の「世代間・地域間交流のための魅力的なサードプレイス」となることが望まれる。

図表 3-1 我々が目指す街のすがた
自発的な助け合いが生まれる、地域住民の世代間・地域間交流の拠点



出典：塾生作成

3.1.2 サードプレイス実現性の条件

我々が目指すところは、同世代間、または住民同士の「つながり」だけではなく、周辺地域との「つながり」や多世代間の「つながり」も誘発するサードプレイス機能が各所に散りばめられたハード面を構築し、自走的に持続されていくサービス面を備えた仕組みである。

上記のような仕組みを展開する場所の選定においては、新たな機能やサービスを受け入れる余地を持つフィールドであること、かつ多くの人が集まる立地であることが望ましい。

そのような場所を特定するため、日本における代表的な居住形態である「戸建住宅群」「マンション群」「公営賃貸住宅団地」の3類型を取り上げ、それぞれの特徴を比較検討した（図表 3-2）。

図表 3-2 居住形態による特性の比較

住居区分 特性	戸建	マンション	公営賃貸住宅団地
			
戸数	1戸	様々	100～1500戸
余剰スペース	なし	限定的	豊富
築年数	様々	様々	老朽化 (40年以上が全体の1/3)
所有者	個人	個人・オーナー	行政

出典：塾生作成

その結果、公営賃貸住宅団地は、

- ・ 一般的に複数棟を有し、100戸から1,500戸規模程度の住戸数を抱え、既に一定数の住民が存在すること
- ・ 団地内に共用部が多く設けられていることから余剰スペースが多く、機能追加や用途転換の余地が大きいこと
- ・ 築40年以上の老朽化した建物が多く、管理者（行政）が再編・更新に前向きである点が期待されること
- ・ 土地・建物の所有者が行政1者であり、権利関係がシンプルであること
- ・ 立地が良い（利便性が高い）エリアに所在する物件も多いこと
- ・ 全国に約217万戸あり、マーケット規模も大きいこと

といった特徴を有していることが分かった。

これらの特徴は、我々が目指す「人が集まり、周辺地域とのつながりと多世代間のつながりを誘発する基盤（サードプレイス）」を、効果的に構築できる点において他の居住形態と比べて優位性が高いと考えた。

さて、多くの公営賃貸住宅団地では、住民の高齢化・建物の老朽化・若年層の転出による空き家率の上昇といった複合的な課題が顕在化している（図表 3-3）。これらは従来から行政にとって維持管理コストや将来負担の増大要因として捉えられてきた。一方で、我々の視点ではこれらの課題は必ずしも負の要素のみではない。公営賃貸住宅団地は大規模かつ共用部が豊富に存在し、都市計画上の協議は必要となるものの、建物再編時に床を中層程度まで積むことなどにより余剰地の創出や新たな機能導入の契機となり得る。

また、我々の提言内容を長期にわたって効果的に運用するためには「人の集まり」が必須となることから、テナントや若者から選ばれる魅力あるエリアを選定する必要がある。公営賃貸住宅団地は、比較的利便性の高い立地に存在しているケースも多く、この点においても我々が目指す街のコンセプトと親和性が高い。

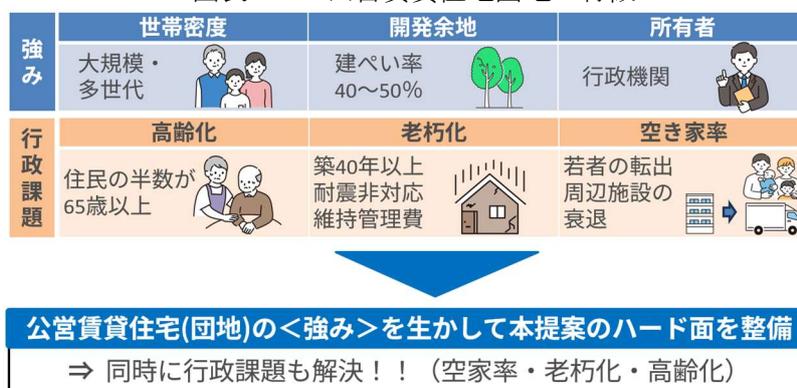
これらの点は我々が関西活性化の定義とする「世代を超えた『つながり』と地域間の『つながり』が、確かな『有用感』と『安心感』を育み、誰もがワクワク・イキイキと躍動する関西」を実装する上で大きな強みとなる。

我々は「人と人のつながり」が地域社会の発展として社会的な利益に寄与するものと捉えているため、行政が望む社会資本整備と関連付けた施策展開が可能であると考えた。政策上必要とする戸数のみの団地再編など柔軟な再編計画により付加価値が創出され、選ばれる街をつくること、つまり行政側にも長期的なメリットがある計画とし、行政が資産を拠出する動機付けとしたい。そして、地域に住む居住者のWell-being向上を目指して公民がともに当事者として取り組む構図を構築することが我々の提言において最も重要な点の一つである。

なお、行政土地と比較して民間土地は物的数量が多く、住宅用途や商業用途、生産工場用途など多様な利用用途での活用が期待出来る立地である一方、1敷地の面積規模や権利関係の複雑さ、そしてハード・サービスの両面においてプロジェクト全体の収益に重きを置いた設計を行うことになるため、これらの点においては我々のアイデアを実現していく上では支障が比較的大きい。

以上より、我々が目指すサードプレイス構築に向けたフィールドとして、公営賃貸住宅団地が実現性の高い場所と位置付けた。

図表 3-3 公営賃貸住宅団地の特徴



出典：塾生作成

3.1.3 団地を活かした街づくり事例

我々が目指す提言の参考として、単なるハード面だけの街の再生にとどまらず、「多世代交流」「幸せに暮らすためのエリア再生」「地域価値の向上」を実現している事例を重点的に調査した。そして、公営賃貸住宅団地の強みを活かし、人のつながりを生み出す街づくりの先行事例について調査を行った。

その結果、代表的な取り組みとして、福岡県宗像市の「さとづくり 48 プロジェクト」および大阪府大東市の「morineki プロジェクト」の2事例を確認した。

我々は現地調査を行い、実際の空間づくりや運営の仕組みを学ぶとともに、成功要因と課題を整理し、提言への反映を図ることとした。

・福岡県宗像市「さとづくり 48」プロジェクト

初めに、塾生が 2025 年 12 月に国内フィールドワークで訪問した福岡県宗像市・市営日の里団地の再生プロジェクト「さとづくり 48」の例を紹介する（図表 3-4）。

宗像市は福岡市と北九州市の間に位置するベッドタウンである。1971 年に九州最大級の集合住宅として誕生した市営日の里団地は、最盛期には約 20,000 人が暮らしていたが、2020 年には人口が約 11,000 人まで減少し、高齢化率は 34.8%に達していた。住宅の老朽化と空き家の増加が進む一方、既存住戸の間取りが小さいことから若年層の流入が少ないという課題があった。これらの課題が複合的に絡み合い、地域全体として持続可能性が危ぶまれる状況にあったことから、当時、宗像市では 39 歳以下の人口比率を向上させ、日の里エリアが「古い」というネガティブイメージを払しょくする取り組みが求められていた。

こうした背景を踏まえ 2020 年に始動した「さとづくり 48」プロジェクトでは、西部ガスと東邦レオが共同で出資した特定目的会社(SPC)が、UR 都市機構から引き継いだ閉鎖棟 6 棟のうち 5 棟を解体し分譲住宅を整備、1 棟をコミュニティ施設に全面リノベーションした。分譲住宅で地域にファミリー世代の流入を促し、リノベーションされた団地棟にはコミュニティカフェ、ものづくり工房、シェアキッチンが入り、新旧住民が混ざり合う「地域の会話量を増やす拠点」として、対話型のまちづくりを推進している。

図表 3-4 福岡県宗像市「さとづくり 48」プロジェクトの概要



出典：国土交通省「日の里地区団地再生プロジェクト」および西部ガス資料より写真抜粋・塾生作成

・大阪府大東市 morineki プロジェクト

2 つ目の事例として、大阪府大東市・市営飯盛園第二住宅の再整備により推進された「morineki プロジェクト」を紹介する（塾生が 2026 年 2 月に現地視察）。

大阪府大東市の市営飯盛園第二住宅は、昭和40年代に建設された、平屋・地上2階建て・5階建ての建物で構成される全144戸の団地である。しかし、建設から長い年月が経過し老朽化が著しく、耐震性も確保できない状況となったことから、将来にわたって安心して暮らせる住環境を整えるため、建て替えが必要とされてきた。

この市営飯盛園第二住宅の跡地で、「ココロもカラダも幸せに暮らせる住宅地」を開発理念として推進されているのが、「morineki プロジェクト」である。本事業は、市営団地の建て替えを民間主導の公民連携（PPP）で進めた、国内で初めての事例として位置付けられている。住宅の更新にとどまらず、エリア全体の価値を高めていくことを主な目的としている。市は、整備された住宅を借上げ公営住宅および民間賃貸住宅として賃貸する仕組みを採用している（図表3-5）。

morineki プロジェクトは大きく3つのエリアで構成されている。昔から地域に住んでいた方々が暮らす「住宅エリア」、人々が憩い集う「公園エリア」、そしてレストラン、アウトドアショップ、ベーカリー、アパレルショップなどが立ち並び、住宅エリア内外の人々が交わりながらにぎわいと発展を生み出す「民間事業エリア」である。これらが一体となって機能することで、エリア全体の価値向上を実現し、開業前にはほぼゼロだった交流人口を年間30万人規模へと増加することに成功した取り組みである。

図表3-5 大阪府大東市 morineki プロジェクトの概要



出典：株式会社コーミン「morineki プロジェクト」より写真抜粋・塾生作成

3.2 Wellco プロジェクト

3.2.1 事例から我々が注目した事柄

さとづくり 48 と morineki の事例から、我々は人々の社会的 Well-being を向上させるためには、「人が自然に集まり、交流が生まれるハード（空間・施設）と、交流を促すサービス（生活サービスとイベントなど）の双方が重要な役割を果たす」ことを学んだ。両事例では、コミュニティ施設、公園、商業エリアといった“交流の起点”となる場が整備されるとともに、祭りやイベントなどの取り組みが展開され、その結果として交流機会の増加や交流する人口の拡大につながっている。

我々は、これらの先行事例で培われたハードとサービスの取組を踏まえつつ、さらに住民一人ひとりが主体的に参画できる「自走する仕組み」を組み合わせることにより、プロジェクトの持続性をいっそう強固なものとし、団地および地域の継続的な活性化につなげたいと考えた。

図表 3-6 先行事例から本提言が注目した視点



出典：塾生作成

3.2.2 自発的参加を促す仕組み

前節までの先行事例分析から、我々は人々の社会的 Well-being を向上させるためには、「人が自然に集まり、交流が生まれるハード（空間・施設）」と「交流を促すサービス（イベントなど）」の双方が重要であることを学んだ。一方で、本提言では、これらの整備だけでは十分ではないと考える。地域住民がイベントや団地運営、地域活動に継続して関わり、住民同士の交流を生む活動が自走的に広がっていく仕組みを、同時に設計することが不可欠である。

住民がサービスを楽しむだけの受け身の姿勢に留まれば、プロジェクトは一過性のものに終わってしまう。プロジェクトを自走的に発展させる鍵は、住民自身がサービスの提供者として自発的に参画することにある。そこで我々は、自発的参加を促すためには、住民が役割を担い、互いに支え合うコミュニティの構築が不可欠であると考えた（図表 3-7）。そこでは、みんなから頼られることで得られる「有用感」と、いつでも誰かを頼れるという「安心感」が循環する。この循環こそが住民の主体性を維持し、プロジェクトの持続性を支える重要な基盤となる。

図表 3-7 自発的参加を促す仕組み



出典：塾生作成

3.2.3 住民の Well-being 向上が持続するための要素

本提言が目指すのは、単に人が集まる場を創出することではない。住民同士が「役割」を持ち、「支え合い」を循環させることにより、「有用感」と「安心感」を醸成し、住民の Well-being を継続的に向上させることである。

この好循環を機能させるには、ハードとサービスの魅力に加え、住民の自発的参加を促す仕組みを組み合わせることが重要である。その鍵を握るのが、第2章で着目した「役割」と「支え合い」である。住民は老若男女問わず、コミュニティ内で役割を担い、自身のスキルや経験を活かして貢献することで「有用感」を高める。一方で、住民はサービスを楽しむ側としてサポートを受けることで「安心感」を得る。このように、「役割」と「支え合い」の両面が回り続けることで、Well-being が持続的に向上するコミュニティが成立すると考えた（図表 3-8）。

図表 3-8 住民の Well-being 向上が持続するために必要な要素

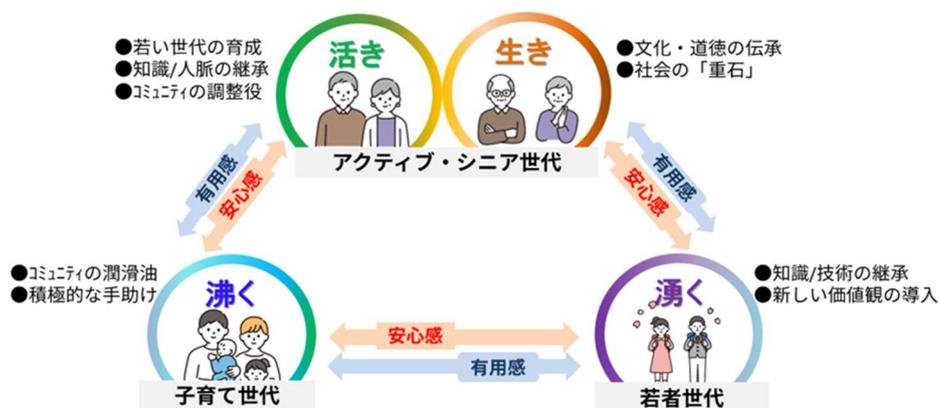


出典：塾生作成

図表 3-9 に示すように、各世代の役割がそれぞれ機能し、地域住民が互いに支え合いながら「有用感」と「安心感」を満たし合える状態こそ、我々が目指す理想の姿である。

図表 3-9 各世代の役割

出典：塾生作成



3.2.4 つながる仕組みが自走する “Well-being Ecosystem”

「住民の自発的参加を促す仕組み」を成立させるためには、住民がコミュニティに主体的に参加し続けるための内発的動機付けの設計が不可欠である。行政や運営主体が用意したメニューに受動的に参加するだけでは、参加の継続性や拡張性に限界が生じる。そこで Wellco では、住民が「自分も関わりたい」「自分にもできることがある」と感じ、サービスの提供者として参画する意欲が自然に生まれるように設計する。

本提言では、この内発的動機付けの設計を、(1) 人が集まる場としての「ハードの魅力」と、(2) 助け合いが循環する「サービスの魅力」の両面から具体化する。内発的動機を高め、自発的参加を促すには、①参加のハードルが低い（まず立ち寄れる）、②小

さな貢献が承認される（感謝が可視化される）、③役割が見つかる（自分にもできることがある）、という要素が揃う必要がある。つまり、交流の起点となるサードプレイスが日常に組み込まれていること、そして助け合いが「見えない善意」で終わらず、関係性の深化や次の参加意欲向上へと繋げることが重要である。

本提言が目指すのは、住民、サードプレイス、サービスが相互に作用しながら、住民同士が「役割」を持ち、「支え合い」を循環させることにより、「有用感」と「安心感」が持続的に生まれ続ける“Well-being Ecosystem”の実装である。我々はこのエコシステムを「Wellco」と名付ける（図表 3-10）。

次項では、この考え方を具体の提言として「yottette（よってって）」と「tayotte（たよって）」を説明する。

図表 3-10 Wellco



出典：塾生作成

3.2.5 「yottette（よってって）」と「tayotte（たよって）」

Wellco は、「ハードの魅力」「サービスの魅力」に加え、「自発的参加を促す仕組み」を掛け合わせることで自走するエコシステムである。我々は、ハード側の提言として、人が集い、つながる場となる「yottette」を提案する。これは、住宅エリア内外の多様な世代が立ち寄り、緩やかに関わりを持つ「交流の起点」となるサードプレイスである。

またサービス側の提言として、つながりと支え合いの潤滑油となる「tayotte」を提案する。これは、住民のスキルや経験を可視化し、必要とする人に無理なくマッチングすることで、日常の困りごとを住民同士で解決できる状態をつくる仕組みである。

「yottette」によって交流の機会が増え、「tayotte」によって支え合いが循環し、その結果として住民の有用感と安心感が高まる。さらに、それが次の参加意欲を生み、活動が住民主体で多様化・高度化していく（図表 3-11）。Wellco はこうした循環により、地域の中で進化し続ける“Well-being Ecosystem”として定着していく。

図表 3-11 「yottette」と「tayotte」が持つ役割イメージ



出典：塾生作成

3.3 Wellco が提供するサードプレイス

3.3.1 人が集まり、つながる場 「yottette」

我々が想定する団地内には、住まいに加えて、日常的に人が立ち寄るいくつかの生活サービス機能を配置する。これらは、3.1.3 で確認した福岡県宗像市及び、大阪府大東市の事例においても導入されている要素である。

- ・ 市民福祉機能（公営賃貸住宅）
- ・ 住宅機能（民間賃貸住宅など）
- ・ 飲食機能（飲食店など）
- ・ 物販機能（物販店など）
- ・ 生活支援機能（各種サービス店など）
- ・ 就業機能（オフィスなど）

我々は上記に加え、コミュニティの持続的な活性化を目指し、世代間・地域間交流の拠点となるサードプレイス「yottette」を整備する。「yottette」は、団地内外に住む多様な世代が集い、緩やかにつながる機会をうみ出すことを目的とし、次項で述べる機能を持つ設備を整えとともに、必要に応じてテナントや運営事業者を誘致する（図表 3-12）。

図表 3-12 yottette 設備の例



出典：塾生作成

・街の保健室 (machi nurse)

病院やクリニックのような病気症状がある患者が訪れる場所ではなく、住民との日常会話の中から健康相談を受けるなど、コミュニティに溶け込んだ形で住民の Well-being に寄与するのが街の保健室である。医師や看護師といった医療従事者が提供する「診察・治療」という関わり方とは異なり、生活に寄り添い、日常会話から住民と信頼関係を構築する。

病気になってからではなく「元気なうちから」各種測定や健康相談という形で関わることで、何かあったときに相談してもらえる関係性を作り、身体的のみならず精神的、社会的な Well-being にも貢献する。

・レストラン・カフェ (Umenon)

様々な世代が気軽に集える場所として、レストラン Umenon を整備する。本設備では、団地内の住民だけでなく近隣住民の集客も図ることで、住民同士のつながりに加え、団地と地域のつながりを育む場を目指す。

このため、単なる飲食の提供にとどまらず、住民が集まる企画やイベントの会場としても活用する。近隣で採れた野菜の直売イベントと連動したランチ提供、地元和菓子店と連携した親子向けの和菓子作りワークショップなど、様々な世代が集まり交流できるイベントを定期的で開催する。

また、共働きで朝の時間に余裕がないファミリー世代に向け、朝食を提供するプロジェクトを行う。おにぎりとお味噌汁を低価格で提供することで、ファミリーや子どもだけでなく、単身世帯などのコミュニティ参加率が比較的低い層にもアプローチ可能となる。

・多目的室（ぼいす）

室内で一定の広さを持ち、様々な世代が活動できる場として、多目的室を準備する。ここでは、時間単位で部屋を借りることができ、英会話、ヨガ、IT講座、手芸、音楽など、多様な教室・サークル活動を促進する。防音装備を施し、音量を気にせず会話やカラオケを楽しめる環境を整える。

また、親子の遊び場や子育てサロンを設置し、親子交流・育児相談が可能な環境を整える。核家族が増える中、育児負担はファミリー世代の大きな課題である。地域で子供を見守る仕組みをコミュニティ内に整備することで、ワンオペ育児などによる育児ノイローゼや孤立育児の防止、両親の負担軽減を目指す。

・共同浴場（ゆ〜わ）

コミュニティ内には、緩やかな多世代・地域間交流が生まれる場として共同浴場を整備する。銭湯としての利用はもちろん、常連の住民の健康状態に気づくための「見守り」の視点でも有効である。また、シニア世代で、入浴に補助が必要な住民がいる場合には、街の保健室と情報連携し、入浴サポートを行うなど、住民福祉の面でも役割を果たす。

通常の生活場面だけでなく、災害時には非常時の入浴支援や一時避難所として機能させることで、地域の日常・非日常を支える社会インフラとしての役割を果たす。

・エディブルガーデン（は〜ぶる）

団地内には、子供が遊べる広場や公園などを整備し、緑を配置する。季節ごとに花を楽しむ花壇に加え、ハーブ園や果樹を植え、住民が自由に採集できる環境を整える。さらに菜園を整備し、育てた野菜を団地内のレストラン Umenon の食材として活用する。

3.3.2 周辺住民に広がるコミュニティ

「yottette」の各施設は、団地居住者のみならず地域の住民も利用可能とする。レストランやカフェ、多目的室を会場として開催されるイベントや講座、サロンなどを近隣住民にも周知・開放することで、団地に人が集まり団地居住者と地域住民の間につながりが生まれる。共同浴場やガーデンは日常生活の中に溶け込む形で、団地居住者と地域住民のコミュニケーションを促進する。

各種イベントや講座は、立ち上げ時は本スキームの運営を担うエージェントが企画、運営して開始するが、コミュニティの発展に伴い、団地内外の住民が自らのスキルや趣味を活かして企画、開催する運営にシフトしていくことが望ましい。団地内外の住民が自らのスキルや趣味を活かし企画を進めることで、多様なイベント構成が可能となる。講座や企画の多様性は、そこに集まる人々の多様性を生み、我々の目指す世代間・地域間交流を一層促進する。

こうして、団地が「人の集まる場所」になることで、交流機会が増えるのみならず、地域全体の価値向上につながる。人が集まる場所は地域企業にとっても注目し得るマーケットとなり、スポンサー参画やテナントの出店など、地域経済の活性化にも波及する。また、定期的なイベントを通じて住民同士のつながりが深まることで、地域のレジリエンス向上も期待できる。

なお、団地内住民と周辺地域住民の間で役割の違いはなく、住民は自らのスキルや趣味を生かしてつながりを深める。Wellcoは「yottette」施設を始めとした団地の共用部を「サードプレイスの核」として街を形成するが、同様の取組は地域規模の大小やエリアを問わず展開可能であり、周辺地域でもWellcoの輪を広げることができる。例えば、既存の学校やコミュニティ施設、喫茶店、飲食店などをサードプレイスとして活用すれば、それが第二、第三のWellcoとして拡大すると想定している。

このように、周辺住民も加わってコミュニティが運営されていくことで、Wellcoの更なる活性化につながる。

3.3.3 公民連携による「yottette」の管理運営スキーム

Wellcoは大別して建物の管理運営（ハード面）とシステムの管理運用（サービス面）で構成されるが、ここではWellcoのハード面「yottette」の管理運営スキームについて述べる（図表3-13）。

本提言では、人が集まることが出来る建物を整備するのみならず「つながりをうむ」仕組みを運用まで含めて持続的に機能させることを目的としている。このため、民間が出資する「PPPエージェント会社」を中核に据えたPPP（公民連携）スキームを活用することとした。従来型の行政主導での建物整備モデル、あるいは単一SPCによる建物整備運営モデルでは、整備と運用の一体設計や持続的な改善が属人的になりやすい。これに対し、「PPPエージェント会社」を建物整備から運用面までのプロジェクト全体を一貫通貫で統括する主体として位置付け、企画・資金・運営を一体でマネジメントする。

建物整備から運用におけるPPPエージェント会社の主な役割は以下のとおりである。

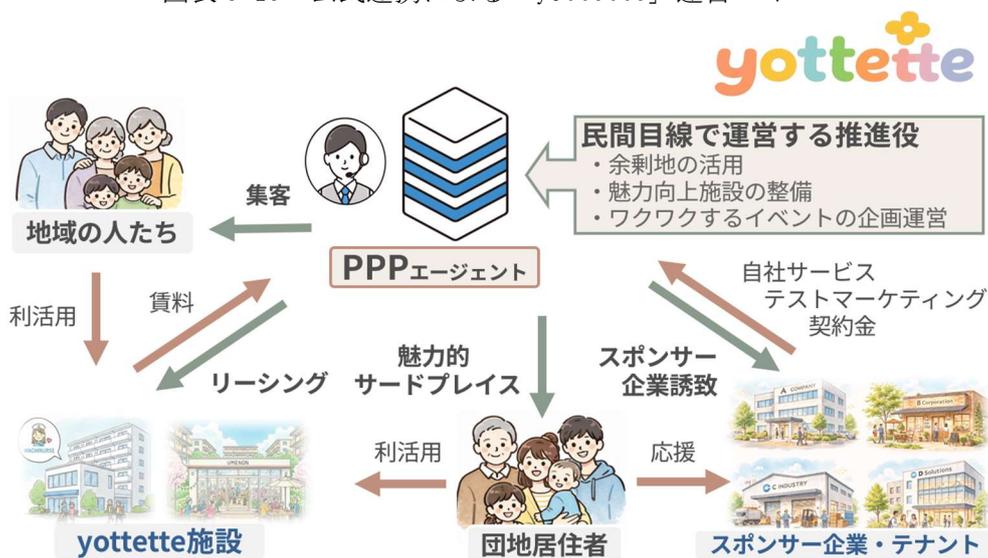
- ・資金調達（行政、民間）
- ・行政との協議、折衝
- ・整備する魅力向上施設ラインナップの計画、立案
- ・スポンサー探索

- ・建物設計施工の統括推進
- ・テナント誘致
- ・完成後の建物管理・運営

このように、PPP エージェント会社は資金調達から建物管理・運営までを一気通貫で担い、地域全体の価値向上を持続的に高めていく役割を担う。加えて、資金調達の一環として、自社サービスのテストマーケティングなどの場を求める民間企業を対象にスポンサー企業の募集も図る。

本スキームでは、行政が公共性と安定性を担保しつつ、民間が事業推進力やノウハウを提供するという役割分担が明確化される。この構造により、Wellco は一過性の再開発ではなく、持続的に進化する街づくりプロジェクトとして成立することが期待される。

図表 3-13 公民連携による「yottette」運営スキーム



出典：塾生作成

3.4 Wellco：つながりと支え合いの潤滑油

3.4.1 「yottette」サービスが持つ2つの機能

第2章（詳細は、2.3.3）で分析したとおり、各世代はそれぞれ社会的 Well-being の課題を抱えている。急激なデジタル化と安全意識、行き過ぎた危機回避意識の高まりによりサードプレイス（家庭・学校以外の第3の居場所）が欠如した現状において、社会的経験が質的に不足している。ファミリー世代は、慢性的な時間不足と精神的ストレスにより、社会からの疎外感が強まる環境下にある。アクティブシニア世代は、退職に伴う役割喪失と地域コミュニティへの心理的な参入障壁により、社会的孤立につながるリスクが高い。シニア世代は、身体機能の低下やデジタルデバイドによる物理的な社会との隔絶に加え、近しい人との死別による精神的孤立により、つながりを絶たれた状態にある。

これらの課題に対して、各世代がそれぞれの役割を果たしながら、つながりと支え合いを循環させていくサービスが「tayotte」である（図表 3-14）。

「tayotte」により、住民間で多様な助け合い、支え合いのサービスが生まれる。例えば、旅行などで不在となる期間のペットの預かりや、帰宅が遅くなる日のペットの散歩・餌やりの依頼が可能となる。重い荷物を運ぶのが困難なシニアに対しては、買い物の付き添いや、購入代行、居室までの配送支援などが可能となる。共働きで帰宅が遅くなる家庭では、子供の見守りや、学習・生活面のサポートを依頼し、保護者の帰宅までの時間を安全に過ごせるよう支援する。スマホやタブレットの操作に不安があるシニアに対しては、デジタルネイティブである若者世代が操作支援を行う。こうした助け合いが相互に生まれることで、つながりが育まれていく。

図表 3-14 tayotte サービスが持つ2つの機能



出典：塾生作成

3.4.2 「tayotte」サービスの概要

tayotte は、住民の持つスキルを必要な住民にマッチングするシステム「tayotte-San」と、マッチングによって生まれた感謝の気持ちを可視化する「おおきに! Point」から成る（図表 3-15）。

住民が持つ豊富な経験・技能など可視化し、気軽に頼れる、助け合える関係を構築するのが、マッチングシステム「tayotte-San」である。住民は tayotte アプリに自分のスキル等の情報を登録し、そのスキルを必要とする人が気軽に依頼することができる。

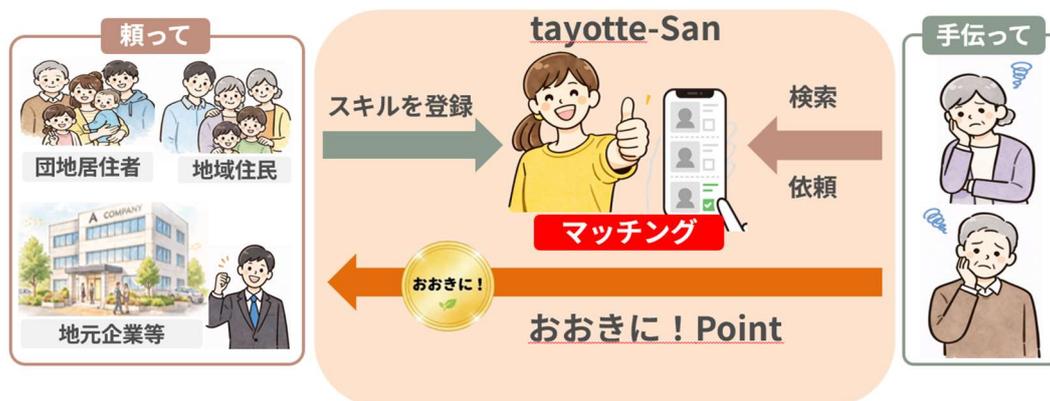
住民は、自身が持つ技能、資格、特技、趣味などをアプリに登録する。これにより、手助けできること、教えられることなど、住民のスキルが可視化される。また、住民は「ちょっと手伝ってほしい」「これを教えてほしい」ことが発生した際に、アプリにア

クセスし、登録された支援メニューの中から要望に合うものを検索して依頼するなど、自ら「こういう手伝いをしてほしい」とリクエストすることもできる。各メニューへの報酬は、あらかじめポイント（3.4.3にて後述）で表示されており、支払い（ポイント付与）もアプリ内で完結する。このため、住民間での価格交渉は不要となる。

システムへの登録は、団地内の住民だけでなく、近隣の地域住民や関西の企業に勤務する社員も可能となる。これにより、団地内住民だけではカバーできない幅広い知識、機能や人材の確保が可能となる。地域住民も、tayotteの中で役割を果たすことで、後述の「おおきに！Point」が付与され、yottette施設でのポイント利用が可能となる。また、Wellco内で開催される各種イベントにも参加可能であり、地域住民の社会的Well-being向上にもつながる。

なお、企業スポンサーの参画も想定する。スポンサー企業にとっては、地域におけるCSR活動として企業価値向上につながることに加え、地域住民や団地住民とのコミュニティ形成を通じて、新サービスや商品のテストマーケティングの場としても活用が可能である。

図表 3-15 tayotte サービスの概要



出典：塾生作成

「tayotte-San」に登録する側のメインターゲットは、企業を退職したものの、体力、精神力ともにまだまだ元気なアクティブシニアである。退職後も「経験を活かしたい」「働き続けたい」というニーズに応えること、健康・生きがい・社会参加の機会をつくること、短時間・柔軟な働き方ができることなど、シニア側のメリットは大きい。

また、関西の企業で働く現役世代にも人材登録を依頼する。現役のうちからセカンドキャリアを考えるきっかけとして活用できるとともに、地域連携を進める企業にとっては、地域住民とのコンタクトが新たな付加価値創造に発展する可能性もある。

依頼者（利用者）にとっても利便性が高い。若手では補えない「技能伝承」や人脈の活用が可能となる上、専門スキル（経理、法務、品質管理など）のほか、事務作業や施設管理、見守りなどの地域に密接にかかわる支援を必要に応じて依頼できるため、コス

トを抑えて即戦力を確保できる。また支援を担う側にとっても、地域貢献や社会との関わりを継続する機会となり、住民に新たな役割や生きがいを創出する。

団地という一定の広さとながりが確保できる場所だからこそ、本システムの機能が生かされる。昨日、子どもを見守りしてくれたおじいちゃんに、今日は子どもがスマホの使い方を教えるなど、一方的な「頼る／頼られる」という関係性ではなく、相互に「頼る⇔頼られる」ことで、コミュニティ内のつながりが強化されていく。

3.4.3 「おおきに！Point」の運用スキーム

前述の「tayotte」で生まれた助け合いに対して、その貢献度合を可視化・報酬化する仕組みが「おおきに！Point」である。

本制度では、基礎ポイントを「贈与専用」と定義し、他者への貢献を介して「利用可能ポイント」へ転換されるトークン・エコノミーを構築する。住民には基礎ポイントとして毎月定額のポイントが付与される。「tayotte-San」を利用した住民は、基礎ポイントの中から、手伝ってくれた相手に対して感謝の声とともに「おおきに！Point」をプレゼントする。プレゼントされたポイントは、団地内の商業施設（yottette）など、コミュニティ内での利用に限定することで、団地内での経済循環にもつなげる。なお、商業・サービス提供施設などで利用できるのは、「tayotte-San」の感謝ポイントとしてプレゼントされた「おおきに！Point」のみとする。基礎ポイントのままでは利用できないことから、ポイントを有効活用するために各自が何らかの役割を果たそうとする動機が生まれてくる。この点が、Wellcoの住民参画を促す仕組みである（図表3-16）。

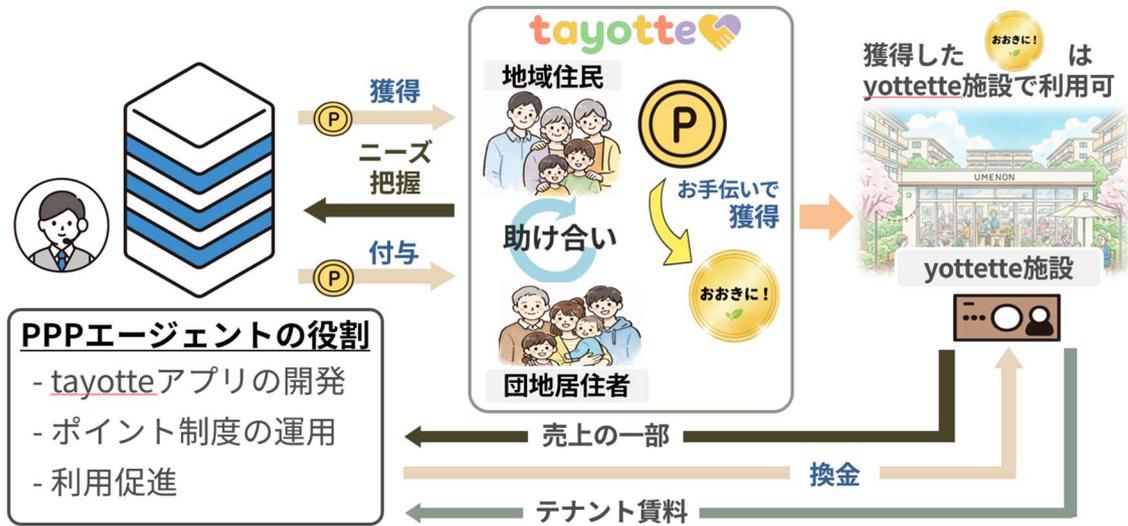
ポイント制度導入のメリットとして、感謝による承認を受けることで住民のエンゲージメントが向上し、コミュニティへの帰属意識を高める効果が期待できる。また、ポイント付与を介した住民間のコミュニケーション活性にもつながる。通常、見守りや庶務作業などは成果が見えづらく表彰しづらい分野であるが、こうした取り組みに対する感謝をポイントという形で可視化することで、新たなつながりをうむことができる。

「tayotte」は、「PPP エージェント会社」が運営を担う。PPP エージェント会社は、マッチングアプリの開発・改修に加え、「yottette」施設での売り上げやテナント料を原資としたポイント管理、システムの運用を行う。

さらに、ポイント運用実績を（必要に応じて匿名化・統計化したうえで）住民の行動・志向データとして分析し、団地コミュニティにおける施策や施設の評価、課題の抽出を通じて、新たなコミュニケーション施策に反映する役割も担う。

「tayotte」サービスを筆頭に、PPP エージェント会社はつながりをうむ仕掛けを企画・運用管理していく。

図表 3-16 tayotte サービス



出典：塾生作成

3.5 Wellco からうまれる各世代の Well-being

地域コミュニティにおける世代別の役割については 2.3.2 で述べた通りであるが、Wellco では各世代の住民がそれぞれの役割を果たし、互いに支え合うことでつながりが生まれる。これは Wellco に期待されるメリットであり、各世代が抱える課題 (2.3.3 参照) の解決にも寄与し、Well-being の向上につながる (図表 3-17)。

①若者世代

若者世代は、サードプレイスの欠如やコミュニティの固定化といった課題を抱えやすい。Wellco により、学校や家庭以外の「第三の居場所」が生まれ、多世代との関わりを通じて社会的経験が広がる。身近に多様なロールモデルが存在することで、将来への安心感が育まれ、コミュニティの中で成長できる環境が整う。

②子育て世代

子育て世代は、時間的困窮や育児・介護ストレスを抱えやすい。Wellco は、地域の支え合いによって時間と心の余裕を生み出し、孤立しがちな育児・介護から解放される環境をつくる。地域コミュニティの中で役割を持ち、貢献できる場が増えることで、有用感が高まり、精神的な安心にもつながる。

③アクティブシニア世代

アクティブシニア世代は、退職後にコミュニティ喪失や新たな居場所の模索といった課題に直面しやすい。Wellco は、地域活動への参画機会を提供し、知識や経験を活かせる新たなやりがいと活躍の場があることを気づかせる。地域コミュニティでの役割を通じて、有用感が高まり、第二の人生がより豊かになる。

④シニア世代

シニア世代は、身体的制限による生活不安に加え、精神的孤立やデジタル格差が深刻化しやすい。Wellco は、地域の見守りやデジタルサポートを通じて安心感を提供し、生活の質を改善する。周囲の支えにより不安が軽減され、精神的な孤独感が緩和される。

図表 3-17 Wellco からうまれる各世代の Well-being

若者世代  湧く	課題 <ul style="list-style-type: none">・サードプレイスの欠如・コミュニティの固定化 Wellcoから得られるもの <ul style="list-style-type: none">・学校・家以外の居場所・多世代との関わり経験	子育て世代  沸く	課題 <ul style="list-style-type: none">・時間的困窮・育児・介護ストレス Wellcoから得られるもの <ul style="list-style-type: none">・時間的余裕・精神的安心・地域コミュニティでの有用感
アクティブシニア世代  生き	課題 <ul style="list-style-type: none">・退職後のコミュニティ喪失・新たな居場所の模索 Wellcoから得られるもの <ul style="list-style-type: none">・新たなやりがいと居場所・地域コミュニティでの有用感	シニア世代  生き	課題 <ul style="list-style-type: none">・身体的制限による生活不安・精神的孤立（デジタル格差） Wellcoから得られるもの <ul style="list-style-type: none">・生活の質改善・安心・デジタルサポート

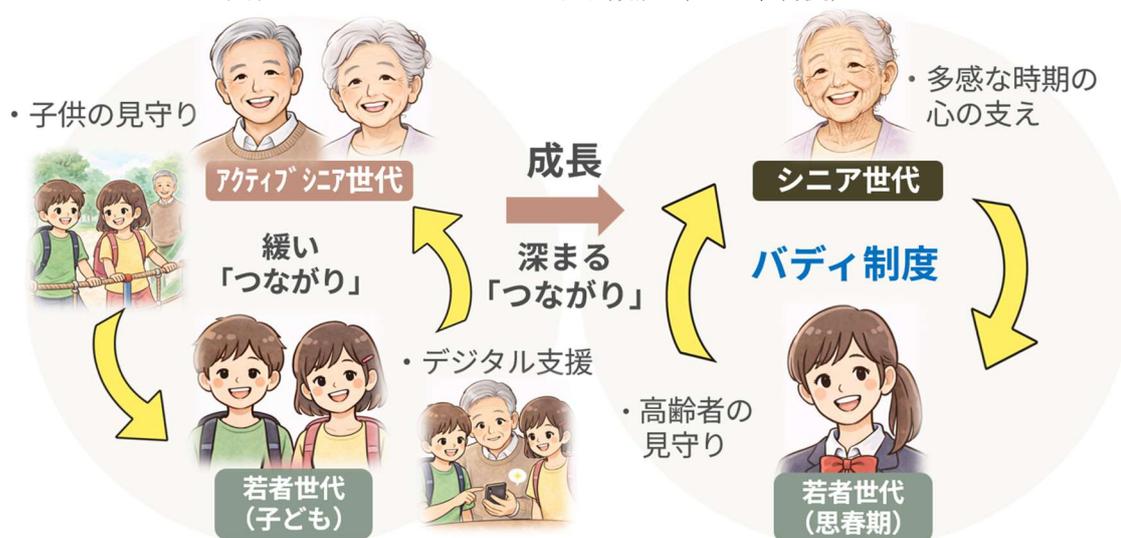
出典：塾生作成

3.6 Wellco から湧き出る自走的サービス

Wellco では、「yottette」と「tayotte」が基盤となり、住民同士の交流や役割創出を支える仕組みが整備されている。加えて、私たちが期待しているのは、この基本的な機能の上に、住民同士のあいさつ程度のつながりから「より深いつながり」が生まれていくことである。

例えば、アクティブシニア世代と若者世代（子ども）の間では、初期段階においては「子どもの見守り」や「デジタル支援」といった日常的な関わりを通じて、新たな「つながり」が形成される。こうした関係が継続される中で、子どもは思春期へと成長し、アクティブシニアはシニア世代へと移行する。その過程で、シニアは子どもにとって家庭や学校とは異なる、第三の支えとして寄り添い、子どもは成長とともにシニアを見守る役割を担うようになる。このように、つながりそのものが時間とともに成熟し、互いの役割が循環することで、Wellco の中からは「バディ制度」のような高次元のサービスが自然発生的に生まれていく（図表 3-18）。

図表 3-18 Wellco のさらなる機能（バディ制度）

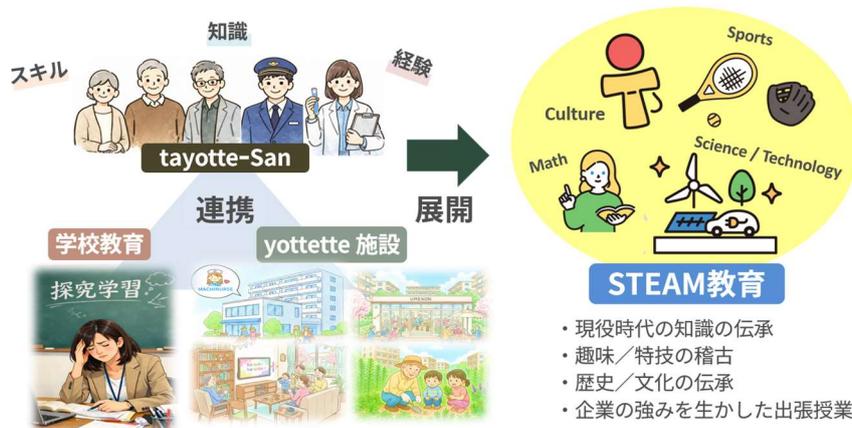


出典：塾生作成

また、別の例として、「tayotte-San」で住民同士のスキルや特技が可視化されることで、地域の学校教育と連携し、「yottette」施設を活用した新たな学びの場が創出される。そこからは、従来の枠を超えた「STEAM 教育」という高次なサービスが生まれる可能性がある（図表 3-19）。この STEAM 教育では、現役世代の知識の伝承、趣味・特技の稽古、歴史・文化の継承、企業の強みを活かした出張授業など、多様な学びが結びつく。子どもたちは実社会の課題を自ら考え、解決する力を育むことができ、地域全体が“学びの共同体”として機能するようになる。

このように、Wellco は単なるハードとサービスの提供にとどまらず、住民の関わりが積み重なることで、世代を超えた支え合いや新しい教育の形など、より高次なサービスが湧き出るコミュニティ基盤として発展していく。

図表 3-19 Wellco のさらなる機能（STEAM 教育）



出典：塾生作成

3.7 Wellco がうみだす Well-being 向上の好循環

Wellco では、人が集い、つながる場となるサードプレイス「yottette」を土台として、つながりと支え合いの潤滑油となるサービス「tayotte」が加わることで、住民一人ひとりの自発的参加を促し、助け合いが循環する仕組みが生まれる。全員がサービスの「提供者」であると同時に「利用者」となることで、住民自身が自発的に Well-being の向上に関わり続ける Well-being Ecosystem として機能することが期待される。

以上をまとめて示すと以下の通りである（図表 3-20）。

①魅力的な場（ハード）が人を集め、関わりの種を生む

団地内の共有スペースである「街の保健室（machi nurse）」、「レストラン・カフェ（Umenon）」、「多目的室（ぼいす）」、「共同浴場（ゆ〜わ）」、「エディブルガーデン（は〜ぶる）」といった「yottette」施設は、住民が集まるきっかけを提供する。そこで「ここで何ができるだろう」「誰と関わられるだろう」という想像力が刺激され、活動の種が芽生える。

②サービスの提供と利用が、住民の「有用感」と「安心感」を生む

サービス「tayotte」では、ハード「yottette」に集まった若者・子育て世代・アクティブシニア・シニア、すべての世代が役割を持ちサービスを提供することでそれぞれの住民が「有用感」を得られる。同時に、各世代が抱える課題に対してサービスを受けることで「安心感」も得られる。この「有用感」と「安心感」の両輪が、住民の継続的な参画を支える原動力となる。

③住民の役割が新たなサービスを誘発し、地域の力が増幅する

多様な住民が役割を持つようになると、互いのスキルや得意分野が結びつき、より高次のサービスが自然に立ち上がる。あるサービス活動で得られた学びや経験は次のサービスの土壌となり、地域全体の創造性が高まっていく。

④住民の貢献が可視化され、成功体験が循環を加速する

これらの活動には「おおきに！Point」が活用し、住民の貢献を可視化する。小さな行動でも「誰かの役に立っている」という実感が積み重なり、その成功体験が次の参加意欲を生み出す。こうした仕組みが、「安心感」と「有用感」の循環をさらに強める。

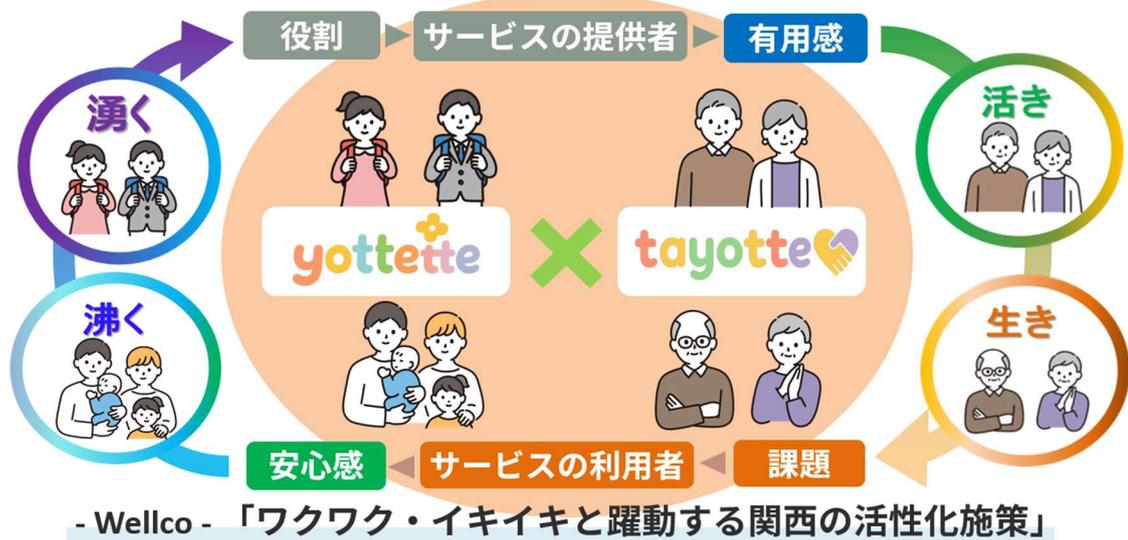
⑤サービス活動が場（ハード）の価値を高め、Well-being の好循環が続く

活動が積み重なることで「場」の価値が高まり、さらに人が集まり、新たな交流やサービスが生まれる。また、活動を通じて得られた経験や工夫が住民のあいだで共有され、次の担い手へと引き継がれていく。こうした循環が持続的に回り続けることで、Wellco は単なる居住空間にとどまらず、住民の成長と支え合いが生まれ続ける「共創と支え合いの基盤」として、地域の中でその役割を広げていく。

このように、地域住民に「安心感」と「有用感」を生み出し、それらが相互に循環することで、地域住民全員の Well-being を持続的に高める仕組みこそが「Wellco」である。我々の提言により、あらゆる世代の人が世代を超えた「つながり」を通じて、確か

な「有用感」と「安心感」を育み、誰もがワクワク・イキイキと躍動する状態となると確信している。

図表 3-20 Wellco がうみだす Well-being 向上の好循環



出典：塾生作成

第4章 総括

第1章、第2章で述べた通り、我々は、日本および関西における Well-being の現状を整理した上で、関西の活性化を経済成長だけで捉えるのではなく、「社会的 Well-being の向上」を軸に着目した（図表 4-1）。

図表 4-1 本提言が想定する課題と解決のポイント



出典：塾生作成

一般的に Well-being は身体的・精神的・社会的の3要素で構成されるが、日本および関西は特に「社会的 Well-being」、すなわち、社会への信頼を感じる「社会的安心感」や、自分が社会の役に立っているという「社会的有用感」を人との「つながり」を通じて実感できていない点が課題とされている。

そこで本提言では、「つながり」を社会的 Well-being 向上の起点として位置づけた。特に重視したのが、世代・地域を超えたつながりである。例えば、若者、子育て世代、アクティブシニアなど、それぞれの世代が異なる経験や課題、強みを持っている。また地域をまたがる形で夫々が役割を持って関わり合うことで、孤立の解消や共助の精神が生まれる。我々はこうした関係性を、人々に「有用感」や「安心感」をもたらす「理想のつながり」と考える。

本提言における関西活性化とは、こうした「理想のつながり」が世代・地域を超えて広がり、持続的に機能することで、人々がワクワク・イキイキと躍動している状態を実現することである。

我々の定義する活性化を実現するためには、つながりを自然にうみ、持続させるための「場（ハード戦略）」と「仕組み（サービス戦略）」が重要と考え、それらに「自発的参加を促す仕組み」を付与することで、ハード・サービス両面で「つながり」を誘発し、自走させる仕組みとして「Well-being Ecosystem: Wellco（ウェルコ）」を提言の中核に据えた。

図表 4-2 関西のつながり強化戦略



出典：塾生作成

Wellcoにおける具体的な施策としては、ハード戦略の「yottette」、サービス戦略の「tayotte」をそれぞれ考案した。ハード戦略のyottetteは、世代間・地域間交流の拠点となるサードプレイスの整備を行うことで、地域内外のつながりを創出する。サービス戦略のtayotteは、スキルとニーズのマッチングシステムやポイント活用などを通じて、つながりを強化し、助け合いが循環するシステムである。Wellcoはこれら2つの施策を通じて、人々がコミュニティへ主体的に参加し続けるための内発的動機付けを促進できる点が特徴であり、結果として世代間・域内外の理想のつながりを創出し、それらが持続的に機能することを期待する（図表4-2）。

こうした理想のつながりを誘発するWellcoの枠組みは各コミュニティへの展開可能性を秘めている。Wellcoが各地へ広がることで、世代間・地域間が真につながりあった「ワクワク・イキ・イキ関西」が実現できると期待している（図表4-3）。

我々の提言により、人々が世代間・地域間で多くの「つながり」を感じることで、関西の活性化の一助となることを心から願っている。

図表 4-3 Wellco を起点とした関西の活性化へ



出典：塾生作成

謝辞

本提言の完成にあたり、まずは半年間にわたり塾生に対して厳しく、時に優しさをもってご指導を賜り、また多角的な視点から助言を賜った明石芳彦教授に、深甚なる感謝の意を表したい。さらに、談論風発講座の開講に際し、大阪・関西万博へのお取組、ならびにアフター万博の展望、ひいては関西の活性化への貴重な示唆を与えてくださった関西電力株式会社の松村幹雄顧問をはじめ、株式会社リクルートマネジメントソリューションズの井上功様、国内外のフィールドワークへの訪問に快諾してくださった各自治体、各企業、各団体、並びに一年間にわたり塾生を支えてくださったグローバル適塾運営協議会事務局、さらには塾生をグローバル適塾という成長の舞台へ送り出してくださった各企業に対し、ここに謹んで感謝の意を表したい。

グローバル適塾 第24期生 関西の活性化グループ一同

参考資料・URL

<参考 URL の閲覧時期は 2025 年 9 月～2026 年 2 月>

第 1 章

- 国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口」（令和 6 年 10 月）
<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/6houkoku/houkoku.asp>
- 内閣府 HP「満足度・生活の質に関する調査報告書 2025」（令和 7 年 9 月）
<https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/manzoku/summary25.pdf>
- 総務省「住民基本台帳に基づく人口動態及び世帯数」（令和 7 年 1 月）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daityo/jinkou_jinkoudoutai-setaisuu.html
- 総務省「令和 3 年社会生活基本調査」（令和 3 年 10 月）
<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2021/index.html>
- 総務省「小売物価統計調査」
<https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html>
- 総務省「消費者物価地域差指数小売物価統計調査（構造編）2024 年結果」（令和 7 年 6 月）
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01toukei08_01000314.html
- 総務省「住民基本台帳人口移動報告」
<https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html>
- 日本取引所（JPX）上場会社・上場株式数
<https://www.jpx.co.jp/listing/>
- 内閣府「県民経済計算」
https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/files_kenmin.html
- 総務省「令和 2 年国勢調査」（令和 3 年 11 月）
<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>
- 総務省 我が国の共同住宅の移り変わり～住宅・土地統計調査の結果から～（令和 6 年 9 月）
<https://www.stat.go.jp/info/today/pdf/202.pdf>
- 2023 年 住宅・土地統計調査 住宅数概数集計結果（令和 6 年 5 月）
<https://daiwakantei.co.jp/wp/uploads/2024/05/2b82434b2bb8f09ae7298f31fddc5cfb.pdf>
- 総務省統計局「労働力調査（基本集計）年平均結果」（令和 8 年 1 月）
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200531&tstat=000001226583&cycle=0&tclass1=000001226851&tclass2=000001226852&tclass3val=0>
- 厚生労働省「毎月勤労統計調査」（令和 7 年）
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791>

- 内閣府男女共同参画局「女性活躍・男女共同参画の現状と課題」（令和8年1月）
https://www.gender.go.jp/research/pdf/joseikatsuyaku_kadai.pdf
- 内閣府「e-Stat 政府統計の総合窓口 市民の社会貢献に関する実態調査」
<https://www.npo-homepage.go.jp/toukei/shiminkouken-chousa/2022shiminkouken-chousa>
- World Happiness Report 2024
<https://www.worldhappiness.report/ed/2024/>
- 内閣府「国民生活に関する世論調査」（令和6年8月）
<https://survey.gov-online.go.jp/202412/r06/r06-life/gairyaku.pdf>

第2章

- 内閣府「満足度・生活の質に関する調査報告書 2025」（令和7年9月）
<https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/manzoku/index.html>
- 内閣府「満足度・生活の質に関する調査報告書 2024」（令和6年9月）
<https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/manzoku/index.html>
- Keyes, C. L. M. *Social well-being. Social psychology quarterly* (1998)
- Ray Oldenburg 『サードプレイス』 みすず書房, 2013年
- 国分裕正 『人が集まる場所をつくるサードプレイスと街の再生』 白夜書房, 2019
- 総務省「令和3年社会生活基本調査」（令和4年8月）
<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2021/kekka.html>
- 内閣府「第9回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（令和3年3月）
https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/r02/zentai/pdf_index.html
- 総務省「令和4年通信利用動向調査」（令和5年5月）
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin02_02000164.html

第3章

- 国土交通省「日の里地区団地再生プロジェクト」
<https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/content/001767335.pdf>
- 西部ガス株式会社 HP
https://hd.saibugas.co.jp/new_lifelab/357.html
- 株式会社コーミン「morineki プロジェクト」
<https://matituku.com/morineki/>
- 国土交通省「morineki プロジェクト」
<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/content/001319806.pdf>
- 入江智子『公民連携エージェント』学芸出版社, 2023

【グローバル適塾 第24期 関西の活性化グループ】

《塾生》

リーダー

片座 慎吾 (パナソニック コネクト株式会社)

サブリーダー

金田 順 (阪急阪神ホールディングス株式会社)

齊藤 栄 (大阪ガスネットワーク株式会社)

メンバー

石川 陽平 (株式会社大林組)

中島 啓太 (鴻池運輸株式会社)

下平 大史 (サラヤ株式会社)

大前 沙織 (サントリーグローバルイノベーションセンター株式会社)

川村 真也 (テレビ大阪株式会社)

藤井 綾 (株式会社ドコモCS関西)

所 健太 (株式会社三井住友銀行)

山下 陽平 (三菱電機株式会社)

《学会講師》

明石 芳彦 (大阪商業大学 教授)

《事務局》

市原 真人 (グローバル適塾運営協議会 事務局長)

西辻 耕平 (グローバル適塾運営協議会 主任調査役)